

平成29年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

群馬県

市区町村名 ページ

前橋市	2	長野原町	22			
高崎市	3	嬭恋村	23			
桐生市	4	草津町	24			
伊勢崎市	5	高山村	25			
太田市	6	東吾妻町	26			
沼田市	7	片品村	27			
館林市	8	川場村	28			
渋川市	9	昭和村	29			
藤岡市	10	みなかみ町	30			
富岡市	11	玉村町	31			
安中市	12	板倉町	32			
みどり市	13	明和町	33			
榛東村	14	千代田町	34			
吉岡町	15	大泉町	35			
上野村	16	邑楽町	36			
神流町	17					
下仁田町	18					
南牧村	19					
甘楽町	20					
中之条町	21					

平成29年度 決算状況	人口増減率 51,265人 -5.1%	27年度調査 48,676人	区分 30. 1. 1	住民基本台帳人口 49,012人	うち日本人 48,442人	産業構造			都道府県名 群馬県	団体名 2067 沼田市	市町村類型 地方交付税種地	I-1	
		22年度調査 51,265人				増減率 -1.4%	区分 27年度調査 22年度調査	27年度調査 2,951					22年度調査 2,955
歳入の状況 (単位：千円・%)													
区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	収入済額	構成比	超過課税分	区	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
地方譲与税	6,440,032	26.9	6,265,567	47.0	2,951	12.2	12.1	6,230,371	96.7	88,302	歳入総額	23,935,152	22,991,654
地方譲与税	264,470	1.1	264,470	2.0	6,037	25.0	25.6	6,230,371	96.7	88,302	歳入総額引	23,119,998	22,199,785
地利子割交付金	9,197	0.0	9,197	0.1	25.0	15.137	15.183	2,557,402	39.7	88,302	歳入総額引	815,154	791,869
配当割交付金	25,390	0.1	25,390	0.2	62.2	15,137	15,183	2,557,402	39.7	88,302	歳入総額引	184,720	110,393
株式等譲渡所得割交付金	25,990	0.1	25,990	0.2	指定位等状況			2,951	96.7	88,302	歳入総額引	630,434	681,476
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	指定位等状況			2,951	96.7	88,302	歳入総額引	-51,042	212,847
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	指定位等状況			2,951	96.7	88,302	歳入総額引	1,066	2,011
地方消費税交付金	892,997	3.7	892,997	6.7	指定位等状況			2,951	96.7	88,302	歳入総額引	-	-
ゴルフ場利用税交付金	14,210	0.1	14,210	0.1	指定位等状況			2,951	96.7	88,302	歳入総額引	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	指定位等状況			2,951	96.7	88,302	歳入総額引	-	-
自動車取得税交付金	82,284	0.3	82,284	0.6	指定位等状況			2,951	96.7	88,302	歳入総額引	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	指定位等状況			2,951	96.7	88,302	歳入総額引	-	-
地方特例交付金	24,623	0.1	24,623	0.2	指定位等状況			2,951	96.7	88,302	歳入総額引	-	-
地方交付税	6,271,009	26.2	5,691,274	42.7	指定位等状況			2,951	96.7	88,302	歳入総額引	278,003	516,681
内：普通交付税	5,691,274	25.8	5,691,274	42.7	指定位等状況			2,951	96.7	88,302	歳入総額引	-327,979	-301,823
内：特別交付税	579,731	2.4	-	-	指定位等状況			2,951	96.7	88,302	歳入総額引	-	-
内：震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	指定位等状況			2,951	96.7	88,302	歳入総額引	-	-
内：(一)一般財源計	14,050,202	58.7	13,296,002	99.7	指定位等状況			2,951	96.7	88,302	歳入総額引	-	-
交通安全対策特別交付金	9,288	0.0	9,288	0.1	指定位等状況			2,951	96.7	88,302	歳入総額引	-	-
分担金・負担金	85,244	0.4	-	-	指定位等状況			2,951	96.7	88,302	歳入総額引	-	-
使料	182,356	0.8	14,049	0.1	指定位等状況			2,951	96.7	88,302	歳入総額引	-	-
手数料	33,355	0.1	-	-	指定位等状況			2,951	96.7	88,302	歳入総額引	-	-
庫庫支出金	2,606,340	10.9	-	-	指定位等状況			2,951	96.7	88,302	歳入総額引	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	指定位等状況			2,951	96.7	88,302	歳入総額引	-	-
都道府県支出金	1,483,507	6.2	-	-	指定位等状況			2,951	96.7	88,302	歳入総額引	-	-
財産収入	61,739	0.3	22,612	0.2	指定位等状況			2,951	96.7	88,302	歳入総額引	-	-
寄附	53,761	0.2	-	-	指定位等状況			2,951	96.7	88,302	歳入総額引	-	-
繰入金	653,963	2.7	-	-	指定位等状況			2,951	96.7	88,302	歳入総額引	-	-
繰越金	441,869	1.8	-	-	指定位等状況			2,951	96.7	88,302	歳入総額引	-	-
諸収入	650,244	2.7	20	0.0	指定位等状況			2,951	96.7	88,302	歳入総額引	-	-
地方債	3,623,284	15.1	-	-	指定位等状況			2,951	96.7	88,302	歳入総額引	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	指定位等状況			2,951	96.7	88,302	歳入総額引	-	-
うち臨時財政対策債	763,784	3.2	-	-	指定位等状況			2,951	96.7	88,302	歳入総額引	-	-
歳入合計	23,935,152	100.0	13,341,971	100.0	指定位等状況			2,951	96.7	88,302	歳入総額引	-	-
性的別 歳出の状況 (単位：千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	基準財政収入額	5,840,564	5,844,248	
人件費	3,777,444	16.3	3,590,408	3,556,839	25.2	一般会費	199,545	0.9	普通建設事業費	基準財政需要額	11,194,931	11,357,437	
うち職員給料	2,356,585	10.2	2,216,886	-	-	総務費	3,967,603	17.2	普通建設事業費	標準税収入額等	7,427,095	7,412,465	
扶助費	4,239,897	18.3	1,408,117	1,400,825	9.9	衛生費	7,622,668	33.0	普通建設事業費	標準財政規模	13,882,153	14,231,773	
公債	2,202,762	9.5	2,202,762	2,202,762	15.6	衛生費	1,332,794	5.8	普通建設事業費	財力指数	0.51	0.51	
内：元利償還金	2,051,328	8.9	2,051,328	2,051,328	14.5	労働費	56,118	0.2	普通建設事業費	実質収支比率(%)	4.5	4.8	
内：一時借入金	151,430	0.7	151,430	151,430	1.1	農林漁業費	669,489	2.9	普通建設事業費	公債費負担比率(%)	14.0	14.1	
内：(義務的経費計)	10,220,408	44.2	7,201,287	7,160,426	50.8	商工費	743,926	3.2	普通建設事業費	判断実質赤字比率(%)	-	-	
物件補修費	2,619,745	11.3	1,987,364	1,896,548	13.4	土木費	2,608,280	11.3	普通建設事業費	断連続実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費等	453,453	2.0	346,524	346,524	2.5	消防費	874,855	3.8	普通建設事業費	比率実質公債費比率(%)	9.3	9.7	
補助費	2,319,831	10.0	2,076,581	1,596,112	11.3	教育費	2,804,877	12.1	普通建設事業費	率化将来負担比率(%)	71.4	68.6	
うち一部事務組合負担金	1,255,671	5.4	1,241,181	1,151,556	8.2	災害復旧費	37,081	0.2	普通建設事業費	積立金高	3,029,498	2,956,435	
繰出金	3,257,230	14.1	2,898,827	2,495,477	17.7	公債	2,202,762	9.5	普通建設事業費	現在高	2,688,588	2,965,421	
繰立金	60,175	0.3	3,828	-	-	諸支出金	-	-	普通建設事業費	地方債現在高	21,254,884	19,682,928	
投資・出資金・貸付金	160,594	0.7	1	1	0.0	前年度繰上无用金	-	-	普通建設事業費	物件等購入保証・補償其他実質的なもの	-	-	
前年度繰上无用金	-	-	-	-	-	歳出合計	23,119,998	100.0	普通建設事業費	債務負担行為(支出予定額)	1,117,001	1,404,703	
投資的経費	4,028,867	17.4	381,427	381,427	2.8				普通建設事業費	取戻率(%)	99.1	98.0	
うち人件費	-	-	-	-	-				普通建設事業費	計	99.3	98.4	
普通建設事業費	3,991,786	17.3	358,782	358,782	2.9				普通建設事業費	市町村民税	99.3	98.5	
うち補助費	2,926,722	12.7	92,298	92,298	0.7				普通建設事業費	純固定資産税	98.9	97.5	
うち単独費	1,047,342	4.5	248,732	248,732	1.9				普通建設事業費				
内：災害復旧事業費	37,081	0.2	22,675	22,675	0.2				普通建設事業費				
内：失業対策事業費	-	-	-	-	-				普通建設事業費				
歳出合計	23,119,998	100.0	13,341,971	100.0	100.0				普通建設事業費				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人口		7年国調		83,330人		7年国調		78,391人		人口増減率		面積		240.27km ²		29.1増減率		326人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-2		
		区分		30.1.1		78,973人		78,342人		29.1.1		79,949人		79,339人		区分		27年国調		22年国調		10		2083		群馬県		澁川市		地方交付税種地		1-3							
		第1次		2,475		6.7		7.2		第2次		10,546		28.4		28.4		24,053		25,488		64.4		64.4															
		第3次		10,546		11,249		28.4		28.4		24,053		25,488		64.4		64.4																					
歳入の状況 (単位:千円・%)		区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比																													
地 方 税		11,313,623		32.7		10,814,968		51.7																															
地 方 譲 与 税		460,536		1.3		460,536		2.2																															
利 子 割 当 交 付 金		15,297		0.0		15,297		0.1																															
配 当 割 当 交 付 金		42,192		0.1		42,192		0.2																															
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 交 付 金		43,129		0.1		43,129		0.2																															
分 離 課 税 所 得 割 当 交 付 金		-		-		-		-																															
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		-		-		-		-																															
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		1,426,498		4.1		1,426,498		6.8																															
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		69,349		0.2		69,349		0.3																															
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		-		-		-		-																															
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		143,110		0.4		143,110		0.7																															
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		41,541		0.1		41,541		0.2																															
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		8,634,121		24.9		7,720,120		36.9																															
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		7,720,120		22.3		7,720,120		36.9																															
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		914,001		2.6		-		-																															
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		-		-		-		-																															
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		22,189,396		64.1		20,776,740		99.3																															
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		15,289		0.0		15,289		0.1																															
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		317,100		0.9		-		-																															
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		338,753		1.0		39,227		0.2																															
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		51,738		0.1		-		-																															
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		3,540,010		10.2		-		-																															
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		-		-		-		-																															
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		2,238,612		6.5		-		-																															
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		127,933		0.4		67,638		0.3																															
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		251,306		0.7		-		-																															
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		1,294,801		3.7		-		-																															
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		862,245		2.5		-		-																															
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		863,458		2.5		20,736		0.1																															
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		2,546,100		7.4		-		-																															
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		-		-		-		-																															
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		1,222,500		3.5		-		-																															
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		34,636,741		100.0		20,919,630		100.0																															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人口	27年国調	49,746人	人口	22年国調	52,070人	増減率	-4.5%	面積	122.85km ²	人口密度	405人/km ²	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	49,462人	48,843人	増減率	-0.8%	産業構造	区分	27年国調	22年国調	1,791	2,093	7.2	8.2	9,825	10,228	39.6	40.3	13,175	13,079	53.1	51.5	都道府県名	群馬県	団体名	富岡市	市町村類型	地方交付税種地	I-2				
歳入の状況 (単位：千円・%)														市町村税の状況 (単位：千円・%)														歳入歳出総額の状況																			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額														歳入歳出総額																											
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額														歳入歳出総額																											
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額														歳入歳出総額																											
地方交付税		6,678,294	23.6	6,426,166	56.3	普通税														歳入歳出総額																											
地方譲与税		217,638	0.8	217,638	1.9	市法														歳入歳出総額																											
地利子割交付金		10,030	0.0	10,030	0.1	市法														歳入歳出総額																											
配当割交付金		27,661	0.1	27,661	0.2	市法														歳入歳出総額																											
株式等譲渡所得割交付金		28,273	0.1	28,273	0.2	市法														歳入歳出総額																											
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	市法														歳入歳出総額																											
道府県民税所得割臨時交付金		935,269	3.3	935,269	8.2	市法														歳入歳出総額																											
地方消費税交付金		105,701	0.4	105,701	0.9	市法														歳入歳出総額																											
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	市法														歳入歳出総額																											
特別地方消費税交付金		67,613	0.2	67,613	0.6	市法														歳入歳出総額																											
自動車取得税交付金		-	-	-	-	市法														歳入歳出総額																											
軽油引取税交付金		27,414	0.1	27,414	0.2	市法														歳入歳出総額																											
地方特例交付金		4,137,515	14.6	3,472,726	30.4	市法														歳入歳出総額																											
地方交付税		3,472,726	12.3	3,472,726	30.4	市法														歳入歳出総額																											
内 特別交付税		664,771	2.3	-	-	市法														歳入歳出総額																											
内 震災復興特別交付税		18	0.0	-	-	市法														歳入歳出総額																											
内 (一般財源計)		12,235,408	43.2	11,318,491	99.2	市法														歳入歳出総額																											
交通安全対策特別交付金		6,739	0.0	6,739	0.1	市法														歳入歳出総額																											
分担金・負担金		209,210	0.7	-	-	市法														歳入歳出総額																											
使 用 料		694,839	2.5	14,970	0.1	市法														歳入歳出総額																											
手数料		121,902	0.4	-	-	市法														歳入歳出総額																											
在庫支出金		3,157,733	11.2	-	-	市法														歳入歳出総額																											
国有提供交付金		-	-	-	-	市法														歳入歳出総額																											
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	市法														歳入歳出総額																											
都道府県支出金		1,986,573	7.0	-	-	市法														歳入歳出総額																											
財産収入		86,547	0.3	36,823	0.3	市法														歳入歳出総額																											
寄附		190,272	0.7	-	-	市法														歳入歳出総額																											
繰越入金		1,754,056	6.2	-	-	市法														歳入歳出総額																											
繰越入金		1,140,580	4.0	-	-	市法														歳入歳出総額																											
諸収入		3,589,982	12.7	35,054	0.3	市法														歳入歳出総額																											
地方債		3,130,400	11.1	-	-	市法														歳入歳出総額																											
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	市法														歳入歳出総額																											
うち臨時財政対策債		726,800	2.6	-	-	市法														歳入歳出総額																											
歳入合計		28,304,241	100.0	11,412,077	100.0	市法														歳入歳出総額																											
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)														目的別歳出の状況 (単位：千円・%)														区分																			
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等														経常収支比率														区分													
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等														経常収支比率														区分													
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等														経常収支比率														区分													
人件費		2,739,248	10.2	2,509,781	19.9	経常経費充当一般財源等														経常収支比率														区分													
うち職員給料		1,657,930	6.2	1,459,303	-	経常経費充当一般財源等														経常収支比率														区分													
扶助費		4,172,871	15.6	1,257,972	10.4	経常経費充当一般財源等														経常収支比率														区分													
公債		1,522,267	5.7	1,521,438	12.5	経常経費充当一般財源等														経常収支比率														区分													
内 元金		1,426,805	5.3	1,425,976	11.7	経常経費充当一般財源等														経常収支比率														区分													
内 利息		95,462	0.4	95,462	0.8	経常経費充当一般財源等														経常収支比率														区分													
内 一時借入金		-	-	-	-	経常経費充当一般財源等														経常収支比率														区分													
(義務的経費計)		8,434,386	31.4	8,289,191	42.7	経常経費充当一般財源等														経常収支比率														区分													
物 件 費		3,477,489	13.0	2,309,824	17.5	経常経費充当一般財源等														経常収支比率														区分													
維持補修費		232,802	0.9	188,698	1.6	経常経費充当一般財源等														経常収支比率														区分													
補助費		2,658,415	9.9	2,363,956	13.9	経常経費充当一般財源等														経常収支比率														区分													
うち一部事務組合負担金		1,112,409	4.1	1,112,409	9.1	経常経費充当一般財源等														経常収支比率														区分													
繰 出 金		2,135,464	8.0	1,809,044	13.3	経常経費充当一般財源等														経常収支比率														区分													
積立金		2,729,842	10.2	5,881	-	経常経費充当一般財源等														経常収支比率														区分													
投資・出資金・貸付金		313,804	1.2	-	-	経常経費充当一般財源等														経常収支比率														区分													
前年度繰上充用金		-	-	-	-	経常経費充当一般財源等														経常収支比率														区分													
投資的経費		6,838,078	25.5	2,086,847	18.3	経常経費充当一般財源等														経常収支比率														区分													
うち人件費		227,693	0.8	227,693	2.0	経常経費充当一般財源等														経常収支比率														区分													
内 普通建設事業費		6,826,355	25.5	2,086,566	18.3	経常経費充当一般財源等														経常収支比率														区分													
うち補助費		2,893,788	10.8	570,143	4.9	経常経費充当一般財源等														経常収支比率														区分													
うち単独費		3,911,251	14.6	1,495,107	13.3	経常経費充当一般財源等														経常収支比率														区分													
内 災害復旧事業費		111,223	0.4	281	0.2	経常経費充当一般財源等														経常収支比率														区分													
失業対策事業費		-	-	-	-	経常経費充当一般財源等														経常収支比率														区分													
歳 出 金 計		26,820,280	100.0	14,053,441	100.0	経常経費充当一般財源等														経常収支比率														区分													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
		27年国調 61,077人 -4.2%	27年国調 276.31人/km ² 212人	30. 1. 1	58,950人 -1.1%	58,453人 59,104人 -1.1%	区分 27年国調 22年国調	10	2113	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位: 千円・%)				市町村税の状況 (単位: 千円・%)			収入		収支		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入	構成比	超過課税分	歳入	歳出	繰越	繰入
地方譲与税	10,182,581	40.4	9,957,439	69.1	9,940,297	97.6	409,638	25,207,936	23,898,025	24,350,452	22,941,404
地方交付税	331,552	1.3	331,552	2.3	9,940,297	97.6	409,638	24,350,452	22,941,404	857,484	956,621
配当割交付金	12,103	0.0	12,103	0.1	4,952,379	48.6	409,638	37,225	56,364	820,259	900,257
株式等譲渡所得割交付金	33,387	0.1	33,387	0.2	103,967	1.0	-	37,225	56,364	820,259	900,257
分譲課税所得割交付金	34,141	0.1	34,141	0.2	2,637,566	25.9	-	37,225	56,364	820,259	900,257
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	164,499	1.6	27,286	37,225	56,364	820,259	900,257
地方消費税交付金	1,048,292	4.2	1,048,292	7.3	2,046,747	20.1	382,352	37,225	56,364	820,259	900,257
ゴルフ場利用税交付金	83,779	0.3	83,779	0.6	4,445,493	43.7	-	37,225	56,364	820,259	900,257
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	4,419,001	43.4	-	37,225	56,364	820,259	900,257
自動車取得税交付金	103,173	0.4	103,173	0.7	179,177	1.8	-	37,225	56,364	820,259	900,257
軽油引取税交付金	-	-	-	-	363,248	3.6	-	37,225	56,364	820,259	900,257
地方交付税	3,338,594	13.2	2,730,815	19.0	-	-	-	37,225	56,364	820,259	900,257
内普通交付税	2,730,815	10.8	2,730,815	19.0	-	-	-	37,225	56,364	820,259	900,257
特別交付税	607,738	2.4	-	-	-	-	-	37,225	56,364	820,259	900,257
地震復興特別交付税	41	0.0	-	-	-	-	-	37,225	56,364	820,259	900,257
(一般財源計)	15,198,649	60.3	14,365,728	99.7	-	-	-	37,225	56,364	820,259	900,257
交通安全対策特別交付金	7,958	0.0	7,958	0.1	-	-	-	37,225	56,364	820,259	900,257
分担金・負担金	167,231	0.7	-	-	242,284	2.4	-	37,225	56,364	820,259	900,257
使費用	367,154	1.5	19,382	0.1	242,284	2.4	-	37,225	56,364	820,259	900,257
手数料	127,728	0.5	-	-	17,142	0.2	-	37,225	56,364	820,259	900,257
国庫支出金	3,226,096	12.8	-	-	-	-	-	37,225	56,364	820,259	900,257
国有提供交付金	-	-	-	-	225,142	2.2	-	37,225	56,364	820,259	900,257
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	-	-	-	37,225	56,364	820,259	900,257
都道府県支出金	1,629,241	6.5	-	-	-	-	-	37,225	56,364	820,259	900,257
財産収入	36,928	0.1	14,867	0.1	-	-	-	37,225	56,364	820,259	900,257
寄附金	76,564	0.3	-	-	-	-	-	37,225	56,364	820,259	900,257
繰越入金	838,573	3.3	-	-	-	-	-	37,225	56,364	820,259	900,257
繰越入金	496,621	2.0	-	-	-	-	-	37,225	56,364	820,259	900,257
諸収入	500,493	2.0	-	-	-	-	-	37,225	56,364	820,259	900,257
地方債	2,534,700	10.1	-	-	-	-	-	37,225	56,364	820,259	900,257
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	37,225	56,364	820,259	900,257
うち臨時財政対策債	1,124,800	4.5	-	-	-	-	-	37,225	56,364	820,259	900,257
歳入合計	25,207,936	100.0	14,407,935	100.0	10,182,581	100.0	409,638	25,207,936	23,898,025	24,350,452	22,941,404

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 50,906人 22年国調 51,899人 -1.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-2
				面 積 208.42km ²		30. 1. 1	51,249人	50,555人	区分	27年国調	22年国調	10	2121	群馬県 みどり市		地方交付税種地		1-2
歳入の状況 (単位：千円・%)						29. 1. 1	51,689人	51,058人	第1次	1,147	1,270							
区 分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		第2次	4.6	5.1							
地 方 税				6,258,236	31.0	6,258,236	54.1		第3次	8,958	8,964							
地方譲与税				182,649	0.9	182,649	1.6	市町村税の状況 (単位：千円・%)										
地子割交付金				10,314	0.1	10,314	0.1	指 定 団 体 等										
配当割交付金				28,486	0.1	28,486	0.2	収 入 済 額										
株式等譲渡所得割交付金				29,176	0.1	29,176	0.3	構 成 比										
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	超 過 課 税 分										
道府県税所得割臨時交付金				-	-	-	-	旧 新 産 特										
地方消費税交付金				898,731	4.5	898,731	7.8	低 開 発 特										
ゴルフ場利用税交付金				12,200	0.1	12,200	0.1	旧 工 特										
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	山 産 炭										
自動車取得税交付金				56,859	0.3	56,859	0.5	旧 産 炭										
軽油引取税交付金				39,457	0.2	39,457	0.3	山 産 炭										
地方特例交付金				3,994,912	19.8	3,693,696	32.0	山 産 炭										
地方交付税				3,693,696	18.3	3,693,696	32.0	山 産 炭										
内普通交付税				301,160	1.5	-	-	山 産 炭										
内特別交付税				56	0.0	-	-	山 産 炭										
内震災復興特別交付税				11,511,020	57.0	11,209,804	97.0	山 産 炭										
(一般財源計)				8,349	0.0	8,349	0.1	山 産 炭										
交通安全対策特別交付金				217,566	1.1	-	-	山 産 炭										
分担金・負担金				247,536	1.2	13,856	0.1	山 産 炭										
使 用 料				31,699	0.2	-	-	山 産 炭										
国庫支出金				2,465,139	12.2	-	-	山 産 炭										
国有提供交付金				-	-	-	-	山 産 炭										
(特別区財源交付金)				-	-	-	-	山 産 炭										
都道府県支出金				1,469,877	7.3	-	-	山 産 炭										
財産収入				369,502	1.8	320,876	2.8	山 産 炭										
附属収入				13,280	0.1	-	-	山 産 炭										
繰越入金				1,217,581	6.0	-	-	山 産 炭										
繰越入金				826,662	4.1	-	-	山 産 炭										
諸収入				412,681	2.0	7,093	0.1	山 産 炭										
地方債				1,388,500	6.9	-	-	山 産 炭										
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	山 産 炭										
うち臨時財政対策債				724,600	3.6	-	-	山 産 炭										
歳入合 計				20,179,392	100.0	11,559,978	100.0	山 産 炭										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)						
区 分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	5,746,865	5,688,183		
人 員 費				3,014,558	15.9	2,878,338	2,858,112	23.3	区 分	215,076	1.1	-	-	基準財政需要額	9,007,447	8,965,239		
うち職員給料				1,841,716	9.7	-	-	-	議 会 費	1,893,960	10.0	87,844	1,520,734	標準財政収入額等	7,300,426	7,223,520		
扶助費				4,741,471	25.0	1,553,370	1,548,886	12.6	総 務 費	7,257,756	38.2	23,396	3,654,607	標準財政規模	11,718,743	11,857,236		
扶公債				1,423,424	7.5	1,399,699	1,399,699	11.4	民 生 費	1,372,117	7.2	57,052	1,288,566	財政力指数	0.64	0.64		
内元利償還金				1,336,630	7.0	1,315,177	1,315,177	10.7	衛 生 費	3,214	0.0	-	2,314	実質収支比率(%)	8.1	10.5		
内一時借入金				86,794	0.5	84,522	84,522	0.7	農 林 産 業 費	604,442	3.2	262,867	371,462	公債費負担比率(%)	9.6	10.5		
内(義務的経費計)				9,179,453	48.3	5,831,407	5,806,697	47.3	商 工 費	505,122	2.7	101,183	439,246	判断実質赤字比率(%)	-	-		
物 件 費				2,941,287	15.5	2,479,595	2,466,497	20.1	土 木 費	1,773,465	9.3	1,049,214	1,022,666	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
維持補修費				123,353	0.6	101,871	98,628	0.8	消 防 費	1,028,794	5.4	56,667	1,015,214	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	3.9	4.0		
補助費等				2,278,443	12.0	2,142,471	2,095,816	17.1	教 育 費	2,912,815	15.3	292,581	2,509,680	積 立 金 財 政 調 査	8,624,944	9,120,608		
うち一部事務組合負担金				9,142	0.0	9,142	9,142	0.1	災 害 復 旧 費	2,988	0.0	-	-	現 在 高 特 定 目 的 的	503,276	501,782		
繰 出 金				2,180,461	11.5	1,874,051	1,695,948	13.8	公 債 費	1,423,424	7.5	-	-	地 方 債 現 在 高	2,440,968	2,243,062		
繰 立 金				295,307	1.6	216,750	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 率 為 額 (支 出 予 定 額)	13,976,791	13,924,921		
投資・出資金・貸付金				61,077	0.3	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	-	-		
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	歳 出 合 計	18,993,173	100.0	1,930,804	13,439,248	取 益 事 業 収 入	120,000	120,000		
投資的経費				1,933,792	10.2	793,103	793,103	6.6	公 合 計	2,320,258	12.2	116,278	-56,537	土 地 開 発 基 金 現 在 高	550,000	550,000		
うち人件費				39,416	0.2	39,416	39,416	0.3	下 水 道	435,123	2.4	7,552	98	徴 収 現 行 率 (%)	99.0	96.4		
内普通建設事業費				1,930,804	10.2	793,103	793,103	6.6	病 院	108,990	0.6	30,807	13,126	計 市 町 村 民 産 税	98.9	96.1		
うち補助費				455,355	2.4	109,928	109,928	0.9	簡 易 水 道	60,477	0.3	30,807	13,126	純 固 定 資 産 税	99.1	96.1		
うち単独費				1,391,266	7.3	610,792	610,792	5.2	上 水 道	30,807	0.2	108	298		99.1	95.4		
内災害復旧事業費				2,288	0.0	-	-	-	等 へ	489,751	2.6	-	-		99.1	95.3		
内失業対策事業費				-	-	-	-	-	の 他	1,195,110	6.3	-	-					
歳入合 計				18,993,173	100.0	13,439,248	13,439,248	70.8	出 金	1,195,110	6.3	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイルズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-2
		27.92%	27.92 km ²	30.1.1	14,763人	14,593人	区分	10	3446	地方交付税種地	2-3
		-0.3%	513人	29.1.1	14,665人	14,505人	27年度調	群馬県	榛東村		
					0.7%	0.6%	22年度調				
歳入の状況 (単位:千円・%)							第1次	482	626		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			第2次	6.4	8.3		
							第3次	2,104	2,071		
地方譲与税	1,514,123	24.1	1,514,123	47.6				28.0	27.6		
地方譲与税	78,641	1.3	78,641	2.5				4,919	4,817		
地利子割交付金	2,808	0.0	2,808	0.1				65.5	64.1		
配当割交付金	7,772	0.1	7,772	0.2							
株式等譲渡所得割交付金	7,980	0.1	7,980	0.3							
分離課税所得割交付金	-	-	-	-							
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-							
地方消費税交付金	242,456	3.9	242,456	7.6							
ゴルフ場利用税交付金	11,175	0.2	11,175	0.4							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							
自動車取得税交付金	24,438	0.4	24,438	0.8							
軽油引取税交付金	12,393	0.2	12,393	0.4							
地方特例交付金	-	-	-	-							
地方交付税	1,332,048	21.2	1,167,468	36.7							
内:普通交付税	1,167,468	18.6	1,167,468	36.7							
特別交付税	164,572	2.6	-	-							
地震災復興特別交付税	8	0.0	-	-							
(一般財源計)	3,233,834	51.6	3,069,254	96.6							
交通安全対策特別交付金	1,859	0.0	1,859	0.1							
分担金・負担金	59,507	0.9	-	-							
使費用	25,618	0.4	1,378	0.0							
手数料	8,441	0.1	-	-							
庫庫支出金	780,451	12.4	-	-							
国有提供交付金	72,442	1.2	72,442	2.3							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-							
都道府県支出金	417,136	6.7	-	-							
財産収入	42,100	0.7	31,567	1.0							
寄附	605,610	9.7	-	-							
繰越入金	481,379	7.7	-	-							
繰越入金	206,605	3.3	-	-							
繰越入金	150,256	2.4	1,416	0.0							
地方債	187,000	3.0	-	-							
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-							
うち臨時財政対策債	187,000	3.0	-	-							
歳入合計	6,272,238	100.0	3,177,916	100.0							
市町村税の状況 (単位:千円・%)		収入済額		構成比	超過課税分	指定団体等		歳入総額		歳出総額	
区分	収入済額	構成比	超過課税分								
普通	1,514,123	100.0	-								
市町村民	1,514,123	100.0	-								
内:個人均等割	25,264	1.7	-								
法人均等割	652,362	43.1	-								
法人税割	23,611	1.6	-								
固定資産税	32,567	2.2	-								
うち純固定資産税	652,799	43.1	-								
軽自動車税	640,186	42.3	-								
市町村たばこ税	49,459	3.3	-								
鉱産物	78,061	5.2	-								
特別土地保有税	-	-	-								
法定外普通税	-	-	-								
目的	-	-	-								
内:入湯	-	-	-								
事業所	-	-	-								
都市計画	-	-	-								
水利地益	-	-	-								
法定外目的	-	-	-								
旧法による	-	-	-								
合計	1,514,123	100.0	-								
内:議員公務災害	×										
非常勤公務災害	×										
退職手当	×										
事務機共同	×										
税務事務	×										
老人福祉	×										
伝染病	×										
し尿処理	○										
ごみ処理	○										
火葬場	○										
常備消防	○										
小学校	×										
中学校	×										
その他	×										
一般職員	77	225,610									
うち消防職員	-	-									
うち消防事務職員	10	31,307									
臨時職	-	-									
臨時的職員	87	256,917									
ラスパイレス指数	-	-									
一部事務組合加入の状況											
特別職等											
定数											
適用開始年月日											
一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)											
市長	1	27.05.18									
副市長	1	27.05.18									
教育長	1	27.05.29									
議会副議長	1	27.04.01									
議会議員	12	27.04.01									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況			人 口 増減率	27年 国調 増減率	1,230 人 1,306 人 -5.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	1,223 人 1,264 人 -4.3%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
			面 積 増	積 増	181.85 km ² 7 人	30. 1. 1	29. 1. 1	区分	27年国調	22年国調	10	3667	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位：千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比										
地方税	1,607,102	50.6	1,607,102	94.0										
地方譲与税	41,962	1.3	41,962	2.5										
地方交付金	140	0.0	140	0.0										
配当交付金	389	0.0	389	0.0										
株式等譲渡所得交付金	396	0.0	396	0.0										
分離課税所得交付金	-	-	-	-										
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-										
地方消費税交付金	22,358	0.7	22,358	1.3										
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										
自動車取得税交付金	13,048	0.4	13,048	0.8										
軽油引取税交付金	-	-	-	-										
地方特例交付金	22	0.0	22	0.0										
地方交付税	141,691	4.5	20,827	1.2										
内 普通交付税	20,827	0.7	20,827	1.2										
内 特別交付税	120,864	3.8	-	-										
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-										
(一) 一般財源計	1,827,108	57.5	1,706,244	99.8										
交通安全対策特別交付金	689	0.0	689	0.0										
分担金・負担金	520	0.0	-	-										
使 用 料	74,476	2.3	1,802	0.1										
手数料	1,141	0.0	-	-										
国庫支出金	257,310	8.1	-	-										
国 有 債	-	-	-	-										
国 有 債 借 入	-	-	-	-										
特別区財源交付金	-	-	-	-										
都道府県支出金	100,327	3.2	-	-										
財産収入	6,356	0.2	-	-										
寄附金	2,546	0.1	-	-										
繰越入金	1,700	0.1	-	-										
繰越入金	42,833	1.3	-	-										
諸収入	276,983	8.7	810	0.0										
地方債	587,140	18.5	-	-										
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	66,340	2.1	-	-										
歳入合計	3,179,129	100.0	1,709,545	100.0										
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,272,533	1,345,264	
人件費	257,406	8.6	228,023	228,023	12.8	人件費	257,406	8.6	228,023	228,023	基準財政収入額	1,272,533	1,345,264	
うち職員給料	154,176	5.2	129,795	-	-	議会	32,988	1.1	32,988	-	基準財政需要額	1,294,381	1,358,980	
扶助費	119,720	4.0	65,508	38,042	2.1	総務	553,929	18.5	185,029	371,041	標準収入額等	1,676,371	1,772,599	
公債	463,866	15.5	463,866	26.1	1.0	衛生	332,427	11.1	227	242,572	標準財政規模	1,763,538	1,850,020	
内 元利償還金	445,503	14.9	445,503	25.1	1.0	衛生	232,296	7.8	25,765	213,120	財政力指数	0.99	0.99	
内 一時借入金	18,363	0.6	18,363	1.0	1.0	労働	-	-	-	-	実質収支比率(%)	10.7	11.1	
(義務的経費計)	840,992	28.1	757,397	729,931	41.1	農林水産業	795,633	26.6	563,819	216,159	公債費負担比率(%)	23.3	20.7	
物 件 費	71,894	23.5	434,233	304,905	17.2	商工	100,273	3.4	13,460	44,474	判断実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	32,527	1.1	26,373	26,373	1.5	土木	188,784	6.3	137,557	72,043	断連続実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	262,589	8.8	234,843	160,203	9.0	消防	113,879	3.8	24,336	94,147	比率実質公債費比率(%)	7.9	8.3	
うち一部事務組合負担金	93,473	3.1	93,473	93,473	5.2	教育	173,714	5.8	30,568	132,856	率化将来負担比率(%)	-	-	
繰 出 金	106,829	3.6	95,332	78,998	4.4	災害復旧	15	0.0	-	15	積立金高	879,928	714,628	
繰 立 金	37,302	1.2	580	-	-	公債	463,866	15.5	-	463,866	現在高	4,244,229	4,207,398	
投資・出資金・貸付金	24,910	0.8	4,910	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債	2,372,465	2,230,828	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債	2,372,465	2,230,828	
投資的経費	980,761	32.8	249,613	経常経費充当一般財源等計	-	歳 出 合 計	2,987,804	100.0	980,761	1,803,281	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	
うち人件費	21,652	0.7	21,652	1,300,074	千円	一般会計	116,833	3.9	116,833	459	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	
内 普通建設事業費	980,761	32.8	249,613	経常収支比率	73.2%	下水	14,000	0.5	14,000	-762	物件等購入	-	-	
うち補助費	421,198	14.1	40,950	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	(76.0%)	病院	10,004	0.3	10,004	189	保証・補償	584	5,297	
うち単独費	458,793	15.4	199,093	歳入一般財源等	-	簡易水道	2,334	0.1	2,334	302	実質的なもの	-	-	
内 災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	等上水道	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-	
内 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	その他	15,494	0.5	15,494	182	土地開発基金現在高	91,526	91,515	
歳 出 合 計	2,987,804	100.0	1,803,281	1,994,606	千円	国民健康保険	75,001	2.5	75,001	404	徴収率(%)	100.0	100.0	
<p>(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。</p> <p>2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。</p> <p>3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。</p> <p>4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。</p> <p>5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。</p> <p>6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)</p> <p>7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。</p>														

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	1,954人 2,352人 -16.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	1,921人 2,020人 -4.9%	1,915人 2,014人 -4.9%	産業構造	区分	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
					30. 1. 1	1,921人	1,915人			産 業 構 造	10			群馬県	3675	地方交付税種地	2-1
					29. 1. 1	2,020人	2,014人			第1次	80	101					
					増減率	-4.9%	-4.9%			第2次	10.5	10.9					
					面積	114.60 km ²				第3次	226	280					
					人口密度	17人					29.6	30.2					
											457	546					
											59.9	58.9					
歳入の状況 (単位：千円・%)																	
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 指 定 状 況	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 産 旧 工 特 特 旧 工 特 特 山 産 産 産 山 産 産 産 過 過 過 首 首 首 近 近 近 中 中 中 財 財 財 指 指 指 財 財 財	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 支 支 実 年 度 取 支 支 支 積 上 立 債 償 還 金 金 金 立 金 取 崩 し 額 支 支 支
地 方 税	169,936	5.2	169,936	10.6	普 通 税	169,936	100.0	-	169,936	100.0	-	-	3,251,712	3,173,939	77,773	2,834,862	
地 方 譲 与 税	29,996	0.9	29,996	1.9	市 法 定 普 通 税	169,936	100.0	-	169,936	100.0	-	-	3,173,939	3,173,939	0	2,699,638	
地 子 割 交 付 金	228	0.0	228	0.0	市 町 村 民 税	60,617	35.7	-	60,617	35.7	-	-	77,773	77,773	0	135,224	
配 当 割 交 付 金	626	0.0	626	0.0	内 個 人 均 等 割 所 得 税	2,860	1.7	-	2,860	1.7	-	-	20,633	20,633	0	76,703	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	635	0.0	635	0.0	法 人 均 等 割 所 得 税	44,130	26.0	-	44,130	26.0	-	-	57,140	57,140	0	58,521	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 定 人 税	5,134	3.0	-	5,134	3.0	-	-	-1,381	-1,381	0	-21,602	
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	内 固 定 資 産 税	92,897	54.7	-	92,897	54.7	-	-	1,001	1,001	0	7,194	
地 方 消 費 税 交 付 金	35,838	1.1	35,838	2.2	う ち 純 固 定 資 産 税	91,015	53.6	-	91,015	53.6	-	-	-	-	0	-	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	7,312	4.3	-	7,312	4.3	-	-	-	-	0	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	5,930	3.5	-	5,930	3.5	-	-	-	-	0	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,313	0.3	9,313	0.6	市 町 村 特 別 交 付 税	3,180	1.9	-	3,180	1.9	-	-	-	-	0	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	
地 方 特 例 交 付 金	110	0.0	110	0.0	目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	
地 方 交 付 税	1,562,222	48.0	1,360,090	84.6	内 入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	
内 普 通 交 付 税	1,360,090	41.8	1,360,090	84.6	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	
特 別 交 付 税	202,132	6.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	
収 入 計 算 上 の 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	
(一 般 財 源 計)	1,808,904	55.6	1,606,772	99.9	旧 法 に よ る 計	169,936	100.0	-	169,936	100.0	-	-	-	-	0	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,618	0.1	-	-	合 計	169,936	100.0	-	169,936	100.0	-	-	-	-	0	-	
分 担 金 ・ 負 担 料	62,213	1.9	329	0.0	内 入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	
使 用 料	4,846	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	
手 庫 支 出 金	283,302	8.7	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 計	169,936	100.0	-	169,936	100.0	-	-	-	-	0	-	
都 道 府 県 支 出 金	120,124	3.7	-	-	合 計	169,936	100.0	-	169,936	100.0	-	-	-	-	0	-	
財 産 附 入 金	23,248	0.7	136	0.0	内 入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	
寄 附 金	4,225	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	
繰 越 入 金	349,022	10.7	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	
繰 越 収 入 金	108,224	3.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	
諸 収 入 金	137,642	4.2	1,188	0.1	旧 法 に よ る 計	169,936	100.0	-	169,936	100.0	-	-	-	-	0	-	
地 方 債 償 還 金	345,344	10.6	-	-	合 計	169,936	100.0	-	169,936	100.0	-	-	-	-	0	-	
うち 減 収 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	
うち 臨 時 財 政 対 策 債 償 還 金	61,544	1.9	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	
歳 入 合 計	3,251,712	100.0	1,608,425	100.0	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	7,564人 8,911人 -15.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	7,613人 7,895人 -3.6%	7,580人 7,866人 -3.6%	産業構造	区分	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1			
		面積	密度	188.38 40人	30.1.1 29.1.1					第一産業	481	436		10	3829	群馬県 下仁田町	地方交付税種地 2-2			
歳入の状況 (単位: 千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)													区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
地方交付税	857,425	15.8	857,425	27.1	市町村税	5,439,375	5,349,861	地方交付税	5,393,415	5,238,448	市町村税	45,960	111,413	歳入総額	5,439,375	5,349,861	歳入総額	5,393,415	5,238,448	
地方譲与税	51,191	0.9	51,191	1.6	個人均等割	13,234	1.5	地方譲与税	29,617	51,244	個人均等割	16,343	60,169	歳入総引	5,439,375	5,349,861	歳入総引	5,393,415	5,238,448	
地方債	1,273	0.0	1,273	0.0	法人均等割	259,672	30.3	地方債	16,343	51,244	法人均等割	43,826	19,215	歳入総引	5,439,375	5,349,861	歳入総引	5,393,415	5,238,448	
配当割交付金	3,497	0.1	3,497	0.1	法人均等割	19,614	2.3	配当割交付金	43,826	16,343	法人均等割	402	494	歳入総引	5,439,375	5,349,861	歳入総引	5,393,415	5,238,448	
株式等譲渡所得割交付金	3,554	0.1	3,554	0.1	法人均等割	20,604	2.4	株式等譲渡所得割交付金	402	16,343	法人均等割	144,919	46,528	歳入総引	5,439,375	5,349,861	歳入総引	5,393,415	5,238,448	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	468,739	54.7	分離課税所得割交付金	144,919	16,343	法人均等割	188,343	65,249	歳入総引	5,439,375	5,349,861	歳入総引	5,393,415	5,238,448	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人均等割	433,826	50.6	道府県民税所得割臨時交付金	188,343	16,343	法人均等割	-	-	歳入総引	5,439,375	5,349,861	歳入総引	5,393,415	5,238,448	
地方消費税交付金	136,246	2.5	136,246	4.3	法人均等割	28,229	3.3	地方消費税交付金	-	16,343	法人均等割	-	-	歳入総引	5,439,375	5,349,861	歳入総引	5,393,415	5,238,448	
ゴルフ場利用税交付金	12,193	0.2	12,193	0.4	法人均等割	46,900	5.5	ゴルフ場利用税交付金	-	16,343	法人均等割	-	-	歳入総引	5,439,375	5,349,861	歳入総引	5,393,415	5,238,448	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	特別地方消費税交付金	-	16,343	法人均等割	-	-	歳入総引	5,439,375	5,349,861	歳入総引	5,393,415	5,238,448	
自動車取得税交付金	15,754	0.3	15,754	0.5	法人均等割	-	-	自動車取得税交付金	-	16,343	法人均等割	-	-	歳入総引	5,439,375	5,349,861	歳入総引	5,393,415	5,238,448	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	軽油引取税交付金	-	16,343	法人均等割	-	-	歳入総引	5,439,375	5,349,861	歳入総引	5,393,415	5,238,448	
地方特例交付金	1,073	0.0	1,073	0.0	法人均等割	-	-	地方特例交付金	-	16,343	法人均等割	-	-	歳入総引	5,439,375	5,349,861	歳入総引	5,393,415	5,238,448	
地方交付税	2,280,770	41.9	2,078,753	65.6	法人均等割	-	-	地方交付税	-	16,343	法人均等割	-	-	歳入総引	5,439,375	5,349,861	歳入総引	5,393,415	5,238,448	
内 普通交付税	2,078,753	38.2	2,078,753	65.6	法人均等割	-	-	内 普通交付税	-	16,343	法人均等割	-	-	歳入総引	5,439,375	5,349,861	歳入総引	5,393,415	5,238,448	
内 特別交付税	201,882	3.7	-	-	法人均等割	-	-	内 特別交付税	-	16,343	法人均等割	-	-	歳入総引	5,439,375	5,349,861	歳入総引	5,393,415	5,238,448	
内 震災復興特別交付税	135	0.0	-	-	法人均等割	-	-	内 震災復興特別交付税	-	16,343	法人均等割	-	-	歳入総引	5,439,375	5,349,861	歳入総引	5,393,415	5,238,448	
内 (一般財源計)	3,362,976	61.8	3,160,959	99.8	法人均等割	-	-	内 (一般財源計)	-	16,343	法人均等割	-	-	歳入総引	5,439,375	5,349,861	歳入総引	5,393,415	5,238,448	
交通安全対策特別交付金	1,301	0.0	1,301	0.0	法人均等割	-	-	交通安全対策特別交付金	-	16,343	法人均等割	-	-	歳入総引	5,439,375	5,349,861	歳入総引	5,393,415	5,238,448	
分担金・負担金	33,575	0.6	-	-	法人均等割	-	-	分担金・負担金	-	16,343	法人均等割	-	-	歳入総引	5,439,375	5,349,861	歳入総引	5,393,415	5,238,448	
使料	31,658	0.6	1,141	0.0	法人均等割	-	-	使料	-	16,343	法人均等割	-	-	歳入総引	5,439,375	5,349,861	歳入総引	5,393,415	5,238,448	
手数料	5,604	0.1	-	-	法人均等割	-	-	手数料	-	16,343	法人均等割	-	-	歳入総引	5,439,375	5,349,861	歳入総引	5,393,415	5,238,448	
国庫支出金	547,770	10.1	-	-	法人均等割	-	-	国庫支出金	-	16,343	法人均等割	-	-	歳入総引	5,439,375	5,349,861	歳入総引	5,393,415	5,238,448	
国庫有提供交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	国庫有提供交付金	-	16,343	法人均等割	-	-	歳入総引	5,439,375	5,349,861	歳入総引	5,393,415	5,238,448	
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	法人均等割	-	-	(特別区財源交付金)	-	16,343	法人均等割	-	-	歳入総引	5,439,375	5,349,861	歳入総引	5,393,415	5,238,448	
都道府県支出金	308,724	5.7	-	-	法人均等割	-	-	都道府県支出金	-	16,343	法人均等割	-	-	歳入総引	5,439,375	5,349,861	歳入総引	5,393,415	5,238,448	
財産収入	3,094	0.1	2,438	0.1	法人均等割	-	-	財産収入	-	16,343	法人均等割	-	-	歳入総引	5,439,375	5,349,861	歳入総引	5,393,415	5,238,448	
寄附	93,126	1.7	-	-	法人均等割	-	-	寄附	-	16,343	法人均等割	-	-	歳入総引	5,439,375	5,349,861	歳入総引	5,393,415	5,238,448	
繰越金	250,438	4.6	-	-	法人均等割	-	-	繰越金	-	16,343	法人均等割	-	-	歳入総引	5,439,375	5,349,861	歳入総引	5,393,415	5,238,448	
繰越金	61,413	1.1	-	-	法人均等割	-	-	繰越金	-	16,343	法人均等割	-	-	歳入総引	5,439,375	5,349,861	歳入総引	5,393,415	5,238,448	
諸収入	68,996	1.3	1,151	0.0	法人均等割	-	-	諸収入	-	16,343	法人均等割	-	-	歳入総引	5,439,375	5,349,861	歳入総引	5,393,415	5,238,448	
地方債	670,700	12.3	-	-	法人均等割	-	-	地方債	-	16,343	法人均等割	-	-	歳入総引	5,439,375	5,349,861	歳入総引	5,393,415	5,238,448	
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-	法人均等割	-	-	うち減収補償債(特例分)	-	16,343	法人均等割	-	-	歳入総引	5,439,375	5,349,861	歳入総引	5,393,415	5,238,448	
うち臨時財政対策債	150,700	2.8	-	-	法人均等割	-	-	うち臨時財政対策債	-	16,343	法人均等割	-	-	歳入総引	5,439,375	5,349,861	歳入総引	5,393,415	5,238,448	
歳入合計	5,439,375	100.0	3,166,990	100.0	法人均等割	-	-	歳入合計	-	16,343	法人均等割	-	-	歳入総引	5,439,375	5,349,861	歳入総引	5,393,415	5,238,448	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイルズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 面積 積	5,536人 6,017人 -8.0%	人 口 密 度	133.85 41人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2
				面 積	27年国調 22年国調 面積 積	5,536人 6,017人 -8.0%	人 口 密 度	133.85 41人	30.1.1	5,722人	5,646人 5,714人 -1.2%	区分 27年国調 22年国調	10	4248	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比												
地 方 税	1,068,507	10.7	1,068,507	41.9												
地 方 譲 与 税	54,207	0.5	54,207	2.1												
利 子 割 当 金	1,215	0.0	1,215	0.0												
配 当 金	3,362	0.0	3,362	0.1												
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	3,452	0.0	3,452	0.1												
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-												
道 府 県 民 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-												
道 府 民 税 所 得 割 当 金	110,088	1.1	110,088	4.3												
グ ル フ 場 利 用 税	34,033	0.3	34,033	1.3												
特 別 地 方 消 費 税	-	-	-	-												
自 動 車 取 得 税	16,909	0.2	16,909	0.7												
軽 油 引 取 税	-	-	-	-												
地 方 特 例 交 付 金	1,015	0.0	1,015	0.0												
地 方 交 付 税	1,455,896	14.6	1,213,529	47.5												
内 普 通 交 付 税	1,213,529	12.2	1,213,529	47.5												
特 別 交 付 税	242,367	2.4	-	-												
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-												
(一 般 財 源 計)	2,748,684	27.6	2,506,317	98.2												
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,182	0.0	1,182	0.0												
分 担 金	16,922	0.2	-	-												
使 用 料	111,669	1.1	1,595	0.1												
手 数 料	4,769	0.0	-	-												
国 庫 支 出 金	941,099	9.4	-	-												
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-												
(特 別 区 財 源 計)	-	-	-	-												
都 道 府 県 支 出 金	902,876	9.1	-	-												
財 産 取 入 金	70,912	0.7	43,030	1.7												
附 属 入 金	61,278	0.6	-	-												
繰 越 入 金	1,558,488	15.6	-	-												
繰 越 入 金	757,676	7.6	-	-												
諸 収 入 金	2,417,960	24.3	18	0.0												
地 方 債 の 償 還	365,404	3.7	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	132,804	1.3	-	-												
歳 入 合 計	9,958,919	100.0	2,552,142	100.0												
市町村税の状況 (単位: 千円・%)																
区 分	収 入 額	構 成 比	超 過 課 税 分													
普 通 税	1,058,533	99.1	8,790													
法 定 普 通 税	1,058,533	99.1	8,790													
市 町 村 民 税	365,251	34.2	8,790													
内 個 人 均 等 割 当 金	18,802	1.8	-													
所 得 税	266,904	25.0	-													
法 人 均 等 割 当 金	34,838	3.3	-													
法 人 税	44,707	4.2	8,790													
固 定 資 産 税	612,174	57.3	-													
うち純固定資産税	598,439	56.0	-													
軽 自 動 車 税	24,774	2.3	-													
市 町 村 た ば こ 税	56,334	5.3	-													
鉱 産 租 税	-	-	-													
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-													
法 定 外 普 通 税	-	-	-													
目 的 税	9,974	0.9	-													
法 定 目 的 税	9,974	0.9	-													
内 入 湯 税	9,974	0.9	-													
事 業 所 税	-	-	-													
都 市 計 画 税	-	-	-													
市 町 村 利 地 益 等	-	-	-													
法 定 外 目 的 税	-	-	-													
旧 法 に よ る 計	1,068,507	100.0	8,790													
指 定 団 体 等 の 指 定 状 況																
旧 新 産 特 種 税	×	×	×	×												
低 開 発 特 種 税	×	×	×	×												
旧 工 業 特 種 税	×	×	×	×												
山 産 特 種 税	×	×	×	×												
過 首 都 道 特 種 税	×	×	×	×												
近 畿 道 特 種 税	×	×	×	×												
中 部 道 特 種 税	×	×	×	×												
財 政 健 全 化 指 数 表 達 定 額 超 過	×	×	×	×												
支 出 の 状 況																
歳 入 総 額	9,958,919	-	7,802,477	-												
歳 入 総 額	8,771,183	-	6,824,801	-												
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	735,287	-	531,414	-												
実 質 年 度 取 引	452,449	-	446,262	-												
繰 上 立 債 還 金	6,187	-	57,476	-												
繰 上 立 債 還 金	482,542	-	150,053	-												
積 立 金 取 崩 し	-	-	-	-												
積 立 金 取 崩 し	1,258,980	-	714,545	-												
積 立 金 取 崩 し	-770,251	-	-507,016	-												
区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)													
一 般 職 員	84	245,700	2,925													
う ち 消 防 職 員	-	-	-													
う ち 技 能 労 務 員	1	*	*													
教 育 公 務 員	8	21,024	2,628													
臨 時 職 員	-	-	-													
等 計	92	266,724	2,899													
ラ ス バ イ レ ス 指 数																
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況																
特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)													
議 員	1	27.04.01	6,000													
副 議 長	2	27.04.01	4,992													
議 長	1	27.04.01	4,616													
議 員	1	17.04.01	2,200													
議 員	1	17.04.01	1,800													
議 員	8	17.04.01	1,600													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイルズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調	6,518人 7,160人	人口増減率 -9.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	6,498人 6,595人	6,273人 6,387人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
		面積	積	49.75 km ² 131人		30. 1. 1	6,498人 -1.5%	29. 1. 1	6,595人 -1.8%	27年国調 22年国調	10	4264	群馬県 草津町	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位：千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	第1次	第2次	第3次	区	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	
地方交付税	1,953,895	31.1	1,816,791	72.7	普通	1,596,563	81.7	30,861	42	1.1	0.9	群馬県	4264		
地方譲与税	23,028	0.4	23,028	0.9	市	1,596,563	81.7	30,861	1.1	3.04	349	草津町			
地方債	1,305	0.0	1,305	0.1	町	476,969	24.4	30,861	8.2	8.5					
補助金	3,615	0.1	3,615	0.1	村	23,306	1.2		3.356	3.742					
公債	3,716	0.1	3,716	0.1	民	275,491	14.1		90.7						
元金	-	-	-	-	税	137,727	7.0	22,864							
利息	-	-	-	-	割	40,445	2.1	7,997							
一時借入金	-	-	-	-	割	1,032,173	52.8								
元金	2,800,341	44.6	2,479,276	99.2	割	1,026,390	52.5								
利息	588	0.0	588	0.0	税	17,210	0.9								
一時借入金	29,967	0.5	-	-	税	70,211	3.6								
元金	91,903	1.5	1,065	0.0	税	-	-								
利息	6,471	0.1	-	-	税	-	-								
一時借入金	175,768	2.8	-	-	税	-	-								
元金	164,984	2.6	-	-	税	-	-								
利息	9,581	0.2	9,054	0.4	税	-	-								
一時借入金	1,401,011	22.3	-	-	税	-	-								
元金	1,194,480	19.0	-	-	税	-	-								
利息	88,527	1.4	-	-	税	-	-								
一時借入金	128,928	2.1	10,397	0.4	税	-	-								
元金	191,200	3.0	-	-	税	-	-								
利息	-	-	-	-	税	-	-								
一時借入金	189,000	3.0	-	-	税	-	-								
元金	6,283,749	100.0	2,500,380	100.0	計	1,953,895	100.0	30,861							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイルズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	3,674人 3,911人 -6.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	3,665人 3,730人 -1.7%	3,625人 3,696人 -1.9%	産業構造	区分	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
歳入の状況 (単位: 千円・%)		面積	人口密度	64.18 km ² 57人	30. 1. 1	29. 1. 1	328 17.1 498	301 16.1 510	301 16.1 510	10	群馬県	4281	高山村	群馬県	高山村	地方交付税種地	2-2
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	328 17.1 498	301 16.1 510	10	群馬県	4281	高山村	群馬県	高山村	地方交付税種地	2-2
地方譲与税	595,537	18.7	595,537	35.6	328	17.1	498	301	16.1	10	群馬県	4281	高山村	群馬県	高山村	地方交付税種地	2-2
地方譲与税	30,741	1.0	30,741	1.8	328	17.1	498	301	16.1	10	群馬県	4281	高山村	群馬県	高山村	地方交付税種地	2-2
地子割交付金	524	0.0	524	0.0	328	17.1	498	301	16.1	10	群馬県	4281	高山村	群馬県	高山村	地方交付税種地	2-2
配当割交付金	1,450	0.0	1,450	0.1	328	17.1	498	301	16.1	10	群馬県	4281	高山村	群馬県	高山村	地方交付税種地	2-2
株式等譲渡所得割交付金	1,484	0.0	1,484	0.1	328	17.1	498	301	16.1	10	群馬県	4281	高山村	群馬県	高山村	地方交付税種地	2-2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	328	17.1	498	301	16.1	10	群馬県	4281	高山村	群馬県	高山村	地方交付税種地	2-2
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	328	17.1	498	301	16.1	10	群馬県	4281	高山村	群馬県	高山村	地方交付税種地	2-2
地方消費税交付金	60,711	1.9	60,711	3.6	328	17.1	498	301	16.1	10	群馬県	4281	高山村	群馬県	高山村	地方交付税種地	2-2
ゴルフ場利用税交付金	33,703	1.1	33,703	2.0	328	17.1	498	301	16.1	10	群馬県	4281	高山村	群馬県	高山村	地方交付税種地	2-2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	328	17.1	498	301	16.1	10	群馬県	4281	高山村	群馬県	高山村	地方交付税種地	2-2
自動車取得税交付金	9,538	0.3	9,538	0.6	328	17.1	498	301	16.1	10	群馬県	4281	高山村	群馬県	高山村	地方交付税種地	2-2
軽油引取税交付金	1,215	0.0	1,215	0.1	328	17.1	498	301	16.1	10	群馬県	4281	高山村	群馬県	高山村	地方交付税種地	2-2
地方特例交付金	-	-	-	-	328	17.1	498	301	16.1	10	群馬県	4281	高山村	群馬県	高山村	地方交付税種地	2-2
地方交付税	1,010,748	31.7	916,483	54.9	328	17.1	498	301	16.1	10	群馬県	4281	高山村	群馬県	高山村	地方交付税種地	2-2
内普通交付税	916,483	28.8	916,483	54.9	328	17.1	498	301	16.1	10	群馬県	4281	高山村	群馬県	高山村	地方交付税種地	2-2
特別交付税	94,265	3.0	-	-	328	17.1	498	301	16.1	10	群馬県	4281	高山村	群馬県	高山村	地方交付税種地	2-2
収震災復興特別交付税	-	-	-	-	328	17.1	498	301	16.1	10	群馬県	4281	高山村	群馬県	高山村	地方交付税種地	2-2
(一般財源計)	1,745,651	54.8	1,651,386	98.8	328	17.1	498	301	16.1	10	群馬県	4281	高山村	群馬県	高山村	地方交付税種地	2-2
交通安全対策特別交付金	510	0.0	510	0.0	328	17.1	498	301	16.1	10	群馬県	4281	高山村	群馬県	高山村	地方交付税種地	2-2
分担金・負担金	36,883	1.2	-	-	328	17.1	498	301	16.1	10	群馬県	4281	高山村	群馬県	高山村	地方交付税種地	2-2
使費用	33,018	1.0	402	0.0	328	17.1	498	301	16.1	10	群馬県	4281	高山村	群馬県	高山村	地方交付税種地	2-2
手数料	2,394	0.1	-	-	328	17.1	498	301	16.1	10	群馬県	4281	高山村	群馬県	高山村	地方交付税種地	2-2
国庫支出金	187,118	5.9	-	-	328	17.1	498	301	16.1	10	群馬県	4281	高山村	群馬県	高山村	地方交付税種地	2-2
国有提供交付金	-	-	-	-	328	17.1	498	301	16.1	10	群馬県	4281	高山村	群馬県	高山村	地方交付税種地	2-2
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	328	17.1	498	301	16.1	10	群馬県	4281	高山村	群馬県	高山村	地方交付税種地	2-2
都道府県支出金	321,113	10.1	-	-	328	17.1	498	301	16.1	10	群馬県	4281	高山村	群馬県	高山村	地方交付税種地	2-2
財産収入	40,045	1.3	18,432	1.1	328	17.1	498	301	16.1	10	群馬県	4281	高山村	群馬県	高山村	地方交付税種地	2-2
寄附	4,609	0.1	-	-	328	17.1	498	301	16.1	10	群馬県	4281	高山村	群馬県	高山村	地方交付税種地	2-2
繰入金	302,211	9.5	-	-	328	17.1	498	301	16.1	10	群馬県	4281	高山村	群馬県	高山村	地方交付税種地	2-2
繰越金	90,604	2.8	-	-	328	17.1	498	301	16.1	10	群馬県	4281	高山村	群馬県	高山村	地方交付税種地	2-2
諸収入	35,047	1.1	2	0.0	328	17.1	498	301	16.1	10	群馬県	4281	高山村	群馬県	高山村	地方交付税種地	2-2
地方債	386,300	12.1	-	-	328	17.1	498	301	16.1	10	群馬県	4281	高山村	群馬県	高山村	地方交付税種地	2-2
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	328	17.1	498	301	16.1	10	群馬県	4281	高山村	群馬県	高山村	地方交付税種地	2-2
うち臨時財政対策債	68,400	2.1	-	-	328	17.1	498	301	16.1	10	群馬県	4281	高山村	群馬県	高山村	地方交付税種地	2-2
歳入合計	3,185,503	100.0	1,670,732	100.0	328	17.1	498	301	16.1	10	群馬県	4281	高山村	群馬県	高山村	地方交付税種地	2-2
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)								
人件費	497,570	16.2	482,357	27.6	一般会費	48,776	1.6	619,457	472,220								
うち職員給料	299,807	9.7	289,874	-	議会費	584,953	19.0	1,537,153	1,582,169								
扶助費	257,812	8.4	101,319	5.8	総務費	712,102	23.1	794,033	597,448								
公債	148,039	4.8	148,039	8.5	衛生費	197,239	6.4	1,778,931	1,789,956								
内元利償還金	140,250	4.6	140,250	8.1	衛生費	15,980	0.5	0.33	3.8								
利子	7,789	0.3	7,789	0.4	労働費	332,680	10.8	6.6	7.7								
一時借入金	-	-	-	-	農林水産業費	343,274	11.2	-	-								
(義務的経費計)	903,421	29.4	731,715	42.0	商工費	139,151	4.5	-	-								
物件費	509,581	16.6	389,976	18.4	土木費	172,116	8.7	-	-								
維持補修費	38,062	1.2	30,358	1.7	消防費	289,047	9.4	-	-								
補助費等	286,426	9.3	264,407	14.2	教育費	148,039	4.8	1,861,245	2,158,815								
うち一部事務組合負担金	146,006	4.7	145,138	8.1	災害復旧費	-	-	143,994	143,993								
繰出金	366,418	11.9	335,851	13.7	公債	148,039	4.8	2,247,127	2,094,981								
繰立金	155,811	5.1	150,000	-	諸支出金	-	-	1,575,015	1,328,965								
投資・出資金・貸付金	3,000	0.1	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	3,077,999	100.0	815,280	2,122,674								
投資的経費	815,280	26.5	220,367	13.2	一般会計	369,676	11.7	-	-								
うち人件費	11,235	0.4	11,235	0.7	下水道	113,015	3.7	-	-								
内普通建設事業費	815,280	26.5	220,367	13.2	簡易水道	66,825	2.2	-	-								
うち補助費	304,909	9.9	26,351	1.6	病院	3,258	0.1	-	-								
うち単独費	500,625	16.3	184,270	11.6	その他	560	0.0	-	-								
収震災復興旧事業費	-	-	-	-	国民健康保険	41,001	1.3	-	-								
失業対策事業費	-	-	-	-	国民健康保険	145,017	4.7	-	-								
歳入一般財源等	3,077,999	100.0	2,122,674	13.2	国民健康保険	145,017	4.7	-	-								
歳入合計	3,077,999	100.0	2,122,674	13.2	国民健康保険	145,017	4.7	-	-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)を引用している。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイルズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	面積	27年国調 22年国調 増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-O	
		30.1.1	4,390人 4,904人 -10.5%	391.76km ²	29.1.1	30.1.1	4,554人 4,629人 -1.6%	4,524人 4,614人 -2.0%	区分	27年国調	22年国調	10	群馬県	4434 片片村	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位：千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	収入	構成比	超過課税分	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	
地方交付税	606,824	12.9	606,824		23.6	収入			旧新産×	526	521	521	4,705,470	4,978,685	4,978,685	4,978,685	
地方譲与税	63,265	1.3	63,265		2.5	収入			旧工特×	21.1	19.8	19.8	4,447,899	4,723,665	4,723,665	4,723,665	
地利子割交付金	630	0.0	630		0.0	収入			低開発×	454	514	514	257,571	255,020	255,020	255,020	
配当割交付金	1,745	0.0	1,745		0.1	収入			山産×	18.2	19.6	19.6	27,448	45,465	45,465	45,465	
株式等譲渡所得割交付金	1,794	0.0	1,794		0.1	収入			旧産×	1,514	1,592	1,592	230,123	209,555	209,555	209,555	
分離課税所得割交付金	-	-	-		-	収入			過首都×	60.6	60.6	60.6	20,568	-86,664	-86,664	-86,664	
道府県税所得割臨時交付金	-	-	-		-	収入			近中×	-	-	-	86,236	56,625	56,625	56,625	
地方消費税交付金	82,850	1.8	82,850		3.2	収入			中×	-	-	-	-	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-	収入			財政健全化×	-	-	-	-	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-	収入			指数表連定×	-	-	-	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	19,663	0.4	19,663		0.8	収入			財源超過×	-	-	-	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-		-	収入			一般職員等	-	-	-	-	-	-	-	
地方特例交付金	807	0.0	807		0.0	収入			一一般職員等	-	-	-	-	-	-	-	
地方交付税	1,924,674	40.9	1,784,537		69.4	収入			ラスパイレス指数	-	-	-	-	-	-	-	
内普通交付税	1,784,537	37.9	1,784,537		69.4	収入			一部事務組合加入の状況	-	-	-	-	-	-	-	
内特別交付税	140,137	3.0	-		-	収入			特別職等	-	-	-	-	-	-	-	
内震災復興特別交付税	-	-	-		-	収入			定	76	238,640	3,140	76	238,640	3,140	3,140	
(一)一般財源計	2,702,252	57.4	2,562,115		99.7	収入			うち消防職員	-	-	-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,119	0.0	1,119		0.0	収入			うち技能労務員	3	8,067	2,689	3	8,067	2,689	2,689	
交通安全対策負担金	1,754	0.0	-		-	収入			教職臨時職	1	*	*	1	*	*	*	
使費用料	17,429	0.4	7,387		0.3	収入			臨働時職	-	-	-	-	-	-	-	
手数料	2,982	0.1	-		-	収入			ラスパイレス指数	77	241,635	3,138	77	241,635	3,138	3,138	
国庫支出金	455,444	9.7	-		-	収入			一部事務組合加入の状況	-	-	-	-	-	-	-	
国庫有提供交付金	-	-	-		-	収入			特別職等	-	-	-	-	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-		-	収入			定	1	26,041	5,440	1	26,041	5,440	5,440	
都道府県支出金	269,652	5.7	-		-	収入			市区町村長	1	26,041	4,780	1	26,041	4,780	4,780	
財産収入	10,282	0.2	-		-	収入			区教長	1	26,041	4,460	1	26,041	4,460	4,460	
寄附収入	52,789	1.1	-		-	収入			町議	1	27,041	2,470	1	27,041	2,470	2,470	
繰入金	199,395	4.2	-		-	収入			区副議長	1	27,041	1,980	1	27,041	1,980	1,980	
繰越金	145,020	3.1	-		-	収入			町議員	10	27,041	1,800	10	27,041	1,800	1,800	
繰入	66,147	1.4	6		0.0	収入			町議員	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	781,205	16.6	-		-	収入			町議員	-	-	-	-	-	-	-	
うち減収補償債(特例分)	-	-	-		-	収入			町議員	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	114,400	2.4	-		-	収入			町議員	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	4,705,470	100.0	2,570,632		100.0	収入			町議員	-	-	-	-	-	-	-	
歳入の状況 (単位：千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			収入	構成比	超過課税分	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	I-O	
人件費	670,531	15.1	657,945		24.5	収入			議員公務災害	×	×	×	×	×	×	×	
うち職員給料	414,240	9.3	405,555		-	収入			非常勤公務災害	×	×	×	×	×	×	×	
扶助費	192,605	4.3	44,463		1.7	収入			退職手当	×	×	×	×	×	×	×	
公債	284,286	6.4	284,286		10.6	収入			事務機共同	×	×	×	×	×	×	×	
内元利償還金	263,619	5.9	263,619		9.8	収入			税務事務	×	×	×	×	×	×	×	
一時借入金	20,667	0.5	20,667		0.8	収入			老人福祉	×	×	×	×	×	×	×	
(義務的経費計)	1,147,422	25.8	987,594		36.7	収入			伝染病	×	×	×	×	×	×	×	
物件修繕費	745,261	16.8	566,167		18.7	収入			議員公務災害	×	×	×	×	×	×	×	
維持補修費	44,365	1.0	37,977		1.4	収入			非常勤公務災害	×	×	×	×	×	×	×	
補助費	599,647	13.5	510,870		13.3	収入			退職手当	×	×	×	×	×	×	×	
うち一部事務組合負担金	306,490	6.9	306,490		8.5	収入			事務機共同	×	×	×	×	×	×	×	
繰出金	357,252	8.0	320,997		9.2	収入			税務事務	×	×	×	×	×	×	×	
繰立金	138,523	3.1	86,236		-	収入			老人福祉	×	×	×	×	×	×	×	
投資・出資金・貸付金	6,404	0.1	6,404		-	収入			伝染病	×	×	×	×	×	×	×	
前年度繰上充用金	-	-	-		-	収入			議員公務災害	×	×	×	×	×	×	×	
投資的経費	1,409,025	31.7	243,405		9.0	収入			非常勤公務災害	×	×	×	×	×	×	×	
うち人件費	25,157	0.6	25,157		0.9	収入			退職手当	×	×	×	×	×	×	×	
内普通建設事業費	1,409,025	31.7	243,405		9.0	収入			事務機共同	×	×	×	×	×	×	×	
うち補助費	1,055,046	23.7	56,834		2.0	収入			税務事務	×	×	×	×	×	×	×	
うち単独費	352,277	7.9	184,869		6.7	収入			老人福祉	×	×	×	×	×	×	×	
内災害復旧事業費	-	-	-		-	収入			伝染病	×	×	×	×	×	×	×	
失業対策事業費	-	-	-		-	収入			議員公務災害	×	×	×	×	×	×	×	
歳入合計	4,447,899	100.0	2,759,650		100.0	収入			非常勤公務災害	×	×	×	×	×	×	×	
			経常経費充当一般財源等計			収入			議員公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×
			2,130,567千円			収入			非常勤公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×
			79.3% (82.9%)			収入			退職手当	×	×	×	×	×	×	×	×
			(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			収入			事務機共同	×	×	×	×	×	×	×	×
			歳入一般財源等			収入			税務事務	×	×	×	×	×	×	×	×
			3,017,221千円			収入			老人福祉	×	×	×	×	×	×	×	×
			60.6%			収入			伝染病	×	×	×	×	×	×	×	×

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				27年国調 7,347人 22年国調 7,620人 人口増減率 -3.6%	人口密度 64.14人/k㎡ 115人	区分 30.1.1 29.1.1 増減率	住民基本台帳人口 7,450人 7,524人 -1.0%	うち日本人 7,104人 7,201人 -1.3%	産業構造 区分 27年国調 22年国調	都道府県名 10 群馬県	団体名 4485 昭和村	市町村類型 地方交付税種地	II-O 2-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				区 分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
									旧新産特 旧工特 旧産特	低開発 山産炭	振興 繰上立	積立取崩 質単年			
地方税	1,081,247	15.6	1,081,247	38.4	普通	1,081,124	100.0	-	×	○	×	×	6,910,145	4,630,317	
地方譲与税	114,234	1.7	114,234	4.1	市法	1,081,124	100.0	-	×	○	×	×	6,548,729	4,256,261	
利子割交付金	1,556	0.0	1,556	0.1	市町村	461,243	42.7	-	×	○	×	×	361,416	374,056	
配当割交付金	4,317	0.1	4,317	0.2	個人	12,743	1.2	-	×	○	×	×	-	1,773	
株式等譲渡所得割交付金	4,454	0.1	4,454	0.2	法人	348,131	32.2	-	×	○	×	×	361,416	372,283	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得	19,716	1.8	-	×	○	×	×	-10,867	-40,758	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人	80,653	7.5	-	×	○	×	×	1,397	1,851	
地方消費税交付金	125,855	1.8	125,855	4.5	固定資産	551,889	51.0	-	×	○	×	×	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	1,817	0.0	1,817	0.1	うち純固定資産税	549,046	50.8	-	×	○	×	×	2,288,000	200,000	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	32,491	3.0	-	×	○	×	×	-2,297,470	-238,907	
自動車取得税交付金	35,572	0.5	35,572	1.3	市町村たばこ税	35,501	3.3	-	×	○	×	×	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産物	-	-	-	×	○	×	×	-	-	
地方特例交付金	2,325	0.0	2,325	0.1	特別土地保有税	-	-	-	×	○	×	×	-	-	
地方交付税	1,514,501	21.9	1,398,532	49.6	法定外普通税	-	-	-	×	○	×	×	-	-	
内普通交付税	1,398,532	20.2	1,398,532	49.6	法定外目的税	123	0.0	-	×	○	×	×	-	-	
内特別交付税	115,969	1.7	-	-	入湯税	123	0.0	-	×	○	×	×	-	-	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所	-	-	-	×	○	×	×	-	-	
(一般財源計)	2,885,878	41.8	2,769,909	98.3	都市計画	-	-	-	×	○	×	×	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,901	0.0	1,901	0.1	都市計画	-	-	-	×	○	×	×	-	-	
分担金・負担金	23,394	0.3	-	-	水利地益等	-	-	-	×	○	×	×	-	-	
使費用	27,858	0.4	1,022	0.0	法定外目的税	-	-	-	×	○	×	×	-	-	
手数料	10,025	0.1	-	-	旧法による計	1,081,247	100.0	-	×	○	×	×	-	-	
国庫支出金	271,505	3.9	-	-	合計	1,081,247	100.0	-	×	○	×	×	-	-	
国庫有提供交付金	-	-	-	-	歳入一般財源等	-	-	-	×	○	×	×	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	歳入一般財源等	-	-	-	×	○	×	×	-	-	
都道府県支出金	549,911	8.0	-	-	歳入一般財源等	-	-	-	×	○	×	×	-	-	
財産収入	86,238	1.2	45,221	1.6	歳入一般財源等	-	-	-	×	○	×	×	-	-	
寄附	183,761	2.7	-	-	歳入一般財源等	-	-	-	×	○	×	×	-	-	
繰越入金	2,422,387	35.1	-	-	歳入一般財源等	-	-	-	×	○	×	×	-	-	
繰越入金	168,442	2.4	-	-	歳入一般財源等	-	-	-	×	○	×	×	-	-	
諸収入	54,407	0.8	-	-	歳入一般財源等	-	-	-	×	○	×	×	-	-	
地方債	224,438	3.2	-	-	歳入一般財源等	-	-	-	×	○	×	×	-	-	
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-	歳入一般財源等	-	-	-	×	○	×	×	-	-	
うち臨時財政対策債	153,038	2.2	-	-	歳入一般財源等	-	-	-	×	○	×	×	-	-	
歳入合計	6,910,145	100.0	2,818,053	100.0	歳入一般財源等	-	-	-	×	○	×	×	-	-	
歳出の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充た一般財源等	基準財政収入額	1,075,683	1,064,241			
人件費	742,784	11.3	716,430	24.1	議会	67,346	1.0	-	67,346	基準財政需要額	2,475,597	2,534,235			
うち職員給	464,662	7.1	448,327	-	総務	2,705,521	41.3	25,676	2,390,737	標準税収入額等	1,376,190	1,337,996			
扶助	471,308	7.2	169,279	5.7	衛生	1,121,016	17.1	15,960	697,820	標準財政規模	2,927,760	2,961,896			
扶公債	272,018	4.2	272,018	9.2	衛生	195,661	3.0	2,268	185,880	財政力指数	0.42	0.41			
内元利償還金	254,302	3.9	254,302	8.6	労働	396	0.0	334	396	実質収支比率(%)	12.3	12.6			
内一時借入金	17,716	0.3	17,716	0.6	農林水産	925,136	14.1	340,467	530,615	公債費負担比率(%)	4.8	7.0			
(義務的経費計)	1,486,110	22.7	1,157,727	39.0	商工	8,213	0.1	-	8,213	判断実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	618,791	9.4	471,228	14.8	土木	403,452	6.2	270,099	346,509	断実質公債費比率(%)	5.0	5.2			
維持補修費	108,134	1.7	108,134	3.6	消防	189,668	2.9	21,527	186,668	比率将来負担比率(%)	-	-			
補助費	622,599	9.5	453,494	13.0	教育	653,796	10.0	70,848	556,831	積立金高	1,688,076	3,787,679			
うち一部事務組合負担金	207,299	3.2	207,299	6.9	災害復旧	6,506	0.1	-	6,506	現在高	323,886	23,884			
繰出金	587,490	9.0	532,863	16.9	公債	272,018	4.2	-	272,018	特定目的	2,712,808	753,673			
繰立金	2,371,920	36.2	2,188,000	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債	2,796,374	2,826,238			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為 (支出予定額)	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	6,548,729	100.0	747,179	5,249,539	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	-	-			
投資的経費	753,685	11.5	338,093	-	経常経費充た一般財源等計	2,592,762	-	-	-	取益事業 土地開発基金	51,313	96,275			
うち人件費	-	-	-	-	経常収支比率 (減収補償債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	87.3% (92.0%)	-	-	-	徴収率	99.2	97.8			
普通建設事業費	747,179	11.4	331,587	-	歳入一般財源等	-	-	-	-	市町村民権	99.3	98.0			
うち補助費	363,394	5.5	78,823	-	歳入一般財源等	-	-	-	-	純固定資産税	99.0	97.6			
うち単独費	369,946	5.6	238,925	-	歳入一般財源等	-	-	-	-	純固定資産税	99.0	97.6			
内災害復旧事業費	6,506	0.1	6,506	-	歳入一般財源等	-	-	-	-	純固定資産税	99.0	97.6			
内失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	-	-	-	-	純固定資産税	99.0	97.6			
歳出合計	6,548,729	100.0	2,818,053	100.0	歳入一般財源等	-	-	-	-	純固定資産税	99.0	97.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況			27年度調 22年度調 人口増減率 面積 人口密度	36,654人 37,536人 -2.3% 25.78km ² 1,422人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	36,648人 35,741人 36,796人 36,030人 -0.4% -0.8%	産業構造	27年度調 22年度調	520 2.8 6,105 33.0 11,863 64.2	542 3.0 5,956 32.9 11,591 64.1	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2
10 群馬県 4647 玉村町 地方交付税種地 2-3															
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					収入済額					
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産特 旧工特 旧産特 山振 山振 過首 近中 財政健全化等 指数表達定 財源超過	旧新産特 旧工特 旧産特 山振 山振 過首 近中 財政健全化等 指数表達定 財源超過	旧新産特 旧工特 旧産特 山振 山振 過首 近中 財政健全化等 指数表達定 財源超過	旧新産特 旧工特 旧産特 山振 山振 過首 近中 財政健全化等 指数表達定 財源超過	旧新産特 旧工特 旧産特 山振 山振 過首 近中 財政健全化等 指数表達定 財源超過	旧新産特 旧工特 旧産特 山振 山振 過首 近中 財政健全化等 指数表達定 財源超過	旧新産特 旧工特 旧産特 山振 山振 過首 近中 財政健全化等 指数表達定 財源超過	旧新産特 旧工特 旧産特 山振 山振 過首 近中 財政健全化等 指数表達定 財源超過	旧新産特 旧工特 旧産特 山振 山振 過首 近中 財政健全化等 指数表達定 財源超過	旧新産特 旧工特 旧産特 山振 山振 過首 近中 財政健全化等 指数表達定 財源超過	旧新産特 旧工特 旧産特 山振 山振 過首 近中 財政健全化等 指数表達定 財源超過	
地方交付税	4,616,070	40.8	4,521,501	67.7	普通	4,521,501	98.0	53,165	53,165	53,165	53,165	53,165	53,165	53,165	53,165
地方譲与税	121,803	1.1	121,803	1.8	市	4,521,501	98.0	53,165	53,165	53,165	53,165	53,165	53,165	53,165	53,165
利子割交付金	7,909	0.1	7,909	0.1	法	2,167,228	46.9	53,165	53,165	53,165	53,165	53,165	53,165	53,165	53,165
配当割交付金	21,826	0.2	21,826	0.3	定	67,725	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	22,330	0.2	22,330	0.3	通	1,729,710	37.5	-	-	-	-	-	-	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	税	102,420	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	市	267,373	5.8	53,165	53,165	53,165	53,165	53,165	53,165	53,165	53,165
地方消費税交付金	653,081	5.8	653,081	9.8	町	2,050,640	44.4	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	32,055	0.3	32,055	0.5	村	2,035,510	44.1	-	-	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	民	106,628	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	37,967	0.3	37,967	0.6	税	197,005	4.3	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	24,346	0.2	24,346	0.4	所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	1,379,797	12.2	1,218,292	18.2	法	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 普通交付税	1,218,292	10.8	1,218,292	18.2	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 特別交付税	161,475	1.4	-	-	均	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一) 一般財源計	6,917,154	61.2	6,661,110	99.7	割	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,354	0.0	5,354	0.1	割	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	9,461	0.1	-	-	法	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使費用	304,757	2.7	3,245	0.0	定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	77,578	0.7	-	-	外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	1,099,881	9.7	-	-	普	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	通	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	752,350	6.7	-	-	目	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	217,030	1.9	4,537	0.1	的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附	46,572	0.4	-	-	目	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越入金	492,256	4.4	-	-	的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越入金	404,570	3.6	-	-	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
諸収入	352,871	3.1	6,175	0.1	目	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	622,400	5.5	-	-	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-	外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	519,600	4.6	-	-	目	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	11,302,234	100.0	6,680,421	100.0	による	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 普通	-	-	-	-	計	4,616,070	100.0	53,165	53,165	53,165	53,165	53,165	53,165	53,165	53,165
内 特別	-	-	-	-	入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 震災復興特別	-	-	-	-	湯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 (一) 一般財源	-	-	-	-	所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 交通安全対策特別	-	-	-	-	業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 分担金・負担金	-	-	-	-	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 使費用	-	-	-	-	画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 手数料	-	-	-	-	等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 国庫支出金	-	-	-	-	法	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 国有提供	-	-	-	-	定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 都道府県支出	-	-	-	-	外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 財産収入	-	-	-	-	目	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 寄附	-	-	-	-	的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 繰越入金	-	-	-	-	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 繰越入金	-	-	-	-	目	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 諸収入	-	-	-	-	的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 地方債	-	-	-	-	目	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 うち減収補償債	-	-	-	-	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 うち臨時財政対策債	-	-	-	-	外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイルズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況			人 口	27年国調 22年国調 増減率	15,015 15,706 -4.4%	人 口 密度	41.86 359人/km ²	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	14,840人 15,031人 -1.3%	14,628人 14,835人 -1.4%	産業構造	区分	27年国調	22年国調	1,350 17.8 2,352 31.0 3,897 51.3	1,523 18.8 2,509 31.0 4,064 50.2	都道府県名	10 群馬県	団体名	5210 板倉町	市町村類型	地方交付税種地	IV-O 2-3				
歳入の状況 (単位：千円・%)		区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)								第1次		第2次		第3次		区 分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
地方譲与税	2,092,963	32.7		2,092,963	56.4			収入済額													歳入総額	6,396,240		6,852,868					
地方自治交付金	95,830	1.5		95,830	2.6			構成比								指定団体等					歳入総額	5,675,658		6,243,376					
配当交付金	2,992	0.0		2,992	0.1			超過課税分								旧新産業特					歳入歳出総引	720,582		609,492					
株式等譲渡所得交付金	8,249	0.1		8,249	0.2			旧工産								旧工産					翌年度に繰越すべき財源	17,000		28,955					
分離課税所得交付金	8,426	0.1		8,426	0.2			旧山積								山積					実年度収支	703,582		580,537					
道府県民税所得割臨時交付金	-	-		-	-			過首								過首					単年度収支	123,045		44,332					
地方消費税交付金	268,014	4.2		268,014	7.2			近中								近中					立債	291,655		270,865					
ゴルフ場利用税交付金	13,474	0.2		13,474	0.4			財政健全化								財政健全化					取崩し	-		-					
特別地方消費税交付金	-	-		-	-			指数表連定								指数表連定					年金	250,554		250,000					
自動車取得税交付金	29,870	0.5		29,870	0.8			財源超過								財源超過					年取	164,146		65,197					
軽油引取税交付金	6,692	0.1		6,692	0.2			内								内													
地方交付税	1,283,295	20.1		1,176,534	31.7			入事業所								入事業所													
内普通交付税	1,176,534	18.4		1,176,534	31.7			都市計画								都市計画													
内特別交付税	106,761	1.7		-	-			法定外目的								法定外目的													
内震災復興特別交付税	-	-		-	-			旧法による計								旧法による計													
(一) 経常経費	3,809,805	59.6		3,703,044	99.7			内								内													
交通安全対策特別交付金	2,092	0.0		2,092	0.1			歳入一般財源等								歳入一般財源等													
分担金・負担金	6,857	0.1		-	-			歳入特別財源等								歳入特別財源等													
使費用	57,535	0.9		2,513	0.1			歳入臨時財源等								歳入臨時財源等													
手数料	8,191	0.1		-	-			歳入繰入金								歳入繰入金													
国庫支出金	435,530	6.8		-	-			歳入繰入金								歳入繰入金													
国庫有提供交付金	-	-		-	-			歳入繰入金								歳入繰入金													
(特別区財調交付金)	-	-		-	-			歳入繰入金								歳入繰入金													
都道府県支出金	459,651	7.2		5,967	0.2			歳入繰入金								歳入繰入金													
財産収入	8,053	0.1		-	-			歳入繰入金								歳入繰入金													
寄附金	17,941	0.3		-	-			歳入繰入金								歳入繰入金													
繰入金	585,412	9.2		-	-			歳入繰入金								歳入繰入金													
繰越金	609,492	9.5		-	-			歳入繰入金								歳入繰入金													
繰入金	61,381	1.0		9	0.0			歳入繰入金								歳入繰入金													
地方債	334,300	5.2		-	-			歳入繰入金								歳入繰入金													
うち減収補償債(特例分)	-	-		-	-			歳入繰入金								歳入繰入金													
うち臨時財政対策債	236,700	3.7		-	-			歳入繰入金								歳入繰入金													
歳入合計	6,396,240	100.0		3,713,625	100.0			歳入合計								歳入合計													
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)								区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)																	
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,905,330	1,879,237																
人件費	1,073,147	18.9	1,029,980	1,029,980	26.1	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政必要額	3,084,297	3,140,937																
うち職員給料	693,477	12.2	653,747	-	-	議会費	85,233	1.5	-	85,233	標準税収入額	2,423,262	2,381,583																
扶助費	869,229	15.3	319,468	319,367	8.1	総務費	1,332,310	23.5	379,263	960,881	標準財政規模	3,836,625	3,863,204																
公債	328,165	5.8	328,165	328,165	8.3	衛生費	1,665,608	29.3	1,937	994,227	財政力指数	0.60	0.58																
内元利償還金	303,654	5.4	303,654	303,654	7.7	衛生費	437,416	7.7	16,407	421,457	実質収支比率	18.3	15.0																
内一時借入金	24,511	0.4	24,511	24,511	0.6	労働費	247	0.0	-	247	公債費負担比率	6.6	6.4																
(義務的経費計)	2,270,541	40.0	1,677,613	1,677,512	42.5	農林水産業費	304,605	5.4	109,420	141,131	判断実質赤字比率	-	-																
維持補修費	896,277	15.8	749,194	726,459	18.4	商工費	146,421	2.6	-	84,534	断続実質赤字比率	-	-																
補助費	29,154	0.5	27,919	27,919	0.7	土木費	477,860	8.4	170,906	387,677	比実質公債費比率	3.7	4.9																
うち一部事務組合負担金	831,342	14.6	711,976	628,979	15.9	消防費	277,947	4.9	3,513	274,921	率化将来負担比率	-	-																
繰出金	394,805	7.0	394,805	364,934	9.2	教育費	619,846	10.9	37,103	542,310	積立金高	2,087,602	2,046,501																
繰立金	618,150	10.9	530,302	500,772	12.7	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	69,131	69,091																
投資・出資金・貸付金	292,143	5.1	291,000	-	-	公債	328,165	5.8	328,165	-	特定目的	663,526	996,078																
前年度繰上充用金	19,502	0.3	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債	3,919,464	3,888,818																
投資的経費	718,549	12.7	213,277	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-																
うち人件費	19,368	0.3	19,368	-	-	歳出合計	5,675,658	100.0	718,549	4,220,783	-	-	-																
普通建設事業費	718,549	12.7	213,277	経常経費充当一般財源等計	3,561,641千円	国会実質収支	106,664		106,664		債務負担行為	853,874	-																
うち補助費	141,100	2.5	8,027	経常収支比率	90.2% (95.9%)	国民健康保険被保険者数(人)	4,484		4,484		その他	449,633	-																
うち単独費	565,381	10.0	204,168	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険被保険者1人当たり	312		312		その他	-	-																
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	4,941,365千円	国民健康保険給付費	312		312		その他	-	-																
歳出合計	5,675,658	100.0	4,220,783	歳入一般財源等	4,941,365千円	国民健康保険給付費	312		312		その他	-	-																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調	11,318人 11,473人	人口増減率 -1.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	11,498人 11,590人	11,164人 11,281人	産業構造	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-1
		面積	21.73km ²	521人	増減率	30.1.1	11,498人	11,164人	29.1.1	11,590人	区分	27年国調	22年国調	10	5236	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比													
地方譲与税	2,225,162	45.0	2,144,119	72.9	市町村税の状況 (単位:千円・%)												
地方譲与税	61,305	1.2	61,305	2.1	指団体等												
利子割交付金	2,167	0.0	2,167	0.1	指団体等												
配当割交付金	5,983	0.1	5,983	0.2	指団体等												
株式等譲渡所得割交付金	6,122	0.1	6,122	0.2	指団体等												
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	指団体等												
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	指団体等												
地方消費税交付金	226,029	4.6	226,029	7.7	指団体等												
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	指団体等												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	指団体等												
自動車取得税交付金	19,130	0.4	19,130	0.7	指団体等												
軽油引取税交付金	8,022	0.2	8,022	0.3	指団体等												
地方特例交付金	582,614	11.8	462,687	15.7	指団体等												
地方交付税	462,687	9.4	462,687	15.7	指団体等												
内 普通交付税	119,927	2.4	-	-	指団体等												
内 特別交付税	-	-	-	-	指団体等												
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	指団体等												
(一) 一般財源計	3,136,534	63.5	2,935,564	99.8	指団体等												
交通安全対策特別交付金	1,816	0.0	1,816	0.1	指団体等												
分担金・負担金	5,568	0.1	-	-	指団体等												
使費用	75,133	1.5	1,246	0.0	指団体等												
手数料	6,952	0.1	-	-	指団体等												
国庫支出金	340,856	6.9	-	-	指団体等												
国有提供交付金	-	-	-	-	指団体等												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	指団体等												
都道府県支出金	266,847	5.4	-	-	指団体等												
財産収入	5,251	0.1	1,079	0.0	指団体等												
寄附	44,631	0.9	-	-	指団体等												
繰越入金	385,793	7.8	-	-	指団体等												
繰越入金	217,806	4.4	-	-	指団体等												
諸収入	113,890	2.3	2,530	0.1	指団体等												
地方債	341,362	6.9	-	-	指団体等												
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-	指団体等												
うち臨時財政対策債	234,362	4.7	-	-	指団体等												
歳入合計	4,942,439	100.0	2,942,235	100.0	指団体等												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,848,418	1,866,734				
人件費	814,722	17.4	776,571	773,273	24.3	区	79,780	1.7	普通建設事業費	79,757	基準財政必要額	2,312,930	2,333,970				
うち職員給料	509,409	10.9	477,830	-	-	議会	921,518	19.7	充当一般財源等	828,015	標準収入額	2,375,225	2,393,309				
扶助費	691,609	14.8	238,026	234,819	7.4	総務	1,413,550	30.2	非充当一般財源等	834,725	標準財政規模	3,072,274	3,069,486				
扶公債	367,318	7.9	367,318	367,318	11.6	衛生	416,744	8.9	非充当一般財源等	390,170	財政力指数	0.80	0.80				
内 元金	343,791	7.3	343,791	343,791	10.8	衛生	155	0.0	非充当一般財源等	155	実質収支比率(%)	8.2	5.7				
内 利息	23,527	0.5	23,527	23,527	0.7	労働	118,696	2.5	非充当一般財源等	88,605	公債費負担比率(%)	9.5	9.8				
内 一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産	39,363	0.8	非充当一般財源等	24,445	公債費負担比率(%)	-	-				
(義務的経費計)	1,873,648	40.1	1,381,915	1,375,410	43.3	商工	373,236	8.0	非充当一般財源等	102,852	判断実質赤字比率(%)	-	-				
物件費	820,012	17.5	672,098	616,826	19.4	土木	304,250	6.5	非充当一般財源等	271,747	断実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	55,229	1.2	49,485	49,485	1.6	消防	643,613	13.8	非充当一般財源等	472,253	比実質公債費比率(%)	6.8	7.4				
補助費等	700,661	15.0	665,331	613,929	19.3	教育	367,318	7.9	非充当一般財源等	367,318	率化将来負担比率(%)	-	-				
うち一部事務組合負担金	449,362	9.6	449,362	447,742	14.1	災害復旧	-	-	非充当一般財源等	-	積立金高	1,257,177	1,356,365				
繰出金	517,656	11.1	439,735	302,210	9.5	公債	-	-	非充当一般財源等	-	現在高	258,380	278,239				
繰立金	292,352	6.2	291,100	-	-	諸支出金	-	-	非充当一般財源等	-	特定目的	873,362	821,963				
投資・出資金・貸付金	27,492	0.6	18,452	-	-	前年度繰上充用金	-	-	非充当一般財源等	-	地方債	3,613,162	3,615,591				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,678,223	100.0	非充当一般財源等	391,172	債務負担率(%)	37,806	93,890				
投資的経費	391,172	8.4	91,561	91,561	2.8	国庫支出金	558,992	12.0	非充当一般財源等	112,863	債務負担率(%)	550	491				
うち人件費	14,882	0.3	14,882	14,882	0.5	国庫支出金	124,389	2.7	非充当一般財源等	97,725	債務負担率(%)	-	-				
内 普通建設事業費	391,172	8.4	91,561	91,561	2.8	国庫支出金	41,336	0.9	非充当一般財源等	1,746	債務負担率(%)	-	-				
うち補助費	80,402	1.7	5,332	5,332	0.2	国庫支出金	-	-	非充当一般財源等	-	債務負担率(%)	-	-				
うち単独費	310,770	6.6	86,229	86,229	2.8	国庫支出金	-	-	非充当一般財源等	-	債務負担率(%)	-	-				
内 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国庫支出金	-	-	非充当一般財源等	-	債務負担率(%)	-	-				
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	国庫支出金	-	-	非充当一般財源等	-	債務負担率(%)	-	-				
歳入一般財源等	3,873,893	78.4	3,873,893	3,873,893	100.0	国庫支出金	-	-	非充当一般財源等	-	債務負担率(%)	-	-				
歳入合計	4,942,439	100.0	2,942,235	2,942,235	100.0	国庫支出金	-	-	非充当一般財源等	-	債務負担率(%)	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政必要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政必要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイルズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		27年度 人口増減率 2.3%	27年度 人口密度 18.03	27年度 人口増減率 -0.3%	区分	住民基本台帳人口 41,876人 0.7%	うち日本人 34,291人 -0.3%	産業構造	都道府県名 群馬県	団体名 大泉町	市町村類型 地方交付税種地	V-1 1-4		
歳入の状況 (単位：千円・%)				区分	1次	2次	3次	10	5244					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
地方譲与税	7,864,352	61.7	7,496,320	87.3				145	167	12,754,180	14,533,344			
地方譲与税	126,296	1.0	126,296	1.5				0.7	0.8	12,363,621	14,054,542			
利子割交付金	8,483	0.1	8,483	0.1				10,538	10,187	390,559	478,802			
配当割交付金	23,429	0.2	23,429	0.3				52.0	51.4	-	1			
株式等譲渡所得割交付金	23,997	0.2	23,997	0.3				9,594	9,453	390,559	478,801			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-				47.7	-	-88,242	86,040			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-				-	-	246,232	1,254,297			
地方消費税交付金	818,908	6.4	818,908	9.5				-	-	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	2,229	0.0	2,229	0.0				-	-	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				-	-	-	-			
自動車取得税交付金	39,581	0.3	39,581	0.5				-	-	-	-			
軽油引取税交付金	28,438	0.2	28,438	0.3				-	-	-	-			
地方特別交付税	80,338	0.6	-	-				-	-	-	-			
地方交付税	-	-	-	-				-	-	-	-			
内普通交付税	-	-	-	-				-	-	-	-			
特別交付税	80,338	0.6	-	-				-	-	-	-			
収震災復興特別交付税	-	-	-	-				-	-	-	-			
(一般財源計)	9,016,051	70.7	8,567,681	99.8				-	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	9,494	0.1	9,494	0.1				-	-	-	-			
分担金・負担金	197,272	1.5	-	-				-	-	-	-			
使費用	185,947	1.5	5,646	0.1				-	-	-	-			
手数料	31,489	0.2	-	-				-	-	-	-			
国庫支出金	1,296,923	10.2	-	-				-	-	-	-			
国有提供交付金	-	-	-	-				-	-	-	-			
(特別区財源交付金)	-	-	-	-				-	-	-	-			
都道府県支出金	875,364	6.9	-	-				-	-	-	-			
財産収入	12,313	0.1	2,809	0.0				-	-	-	-			
寄附	4,681	0.0	-	-				-	-	-	-			
繰越	2,351	0.0	-	-				-	-	-	-			
繰越	478,802	3.8	-	-				-	-	-	-			
諸収	511,493	4.0	2,697	0.0				-	-	-	-			
地方債	132,000	1.0	-	-				-	-	-	-			
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-				-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				-	-	-	-			
歳入合計	12,754,180	100.0	8,588,327	100.0				-	-	-	-			
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額	標準財政規模
人件費	2,054,900	16.6	1,897,994	1,868,362	21.8	区	143,005	1.2	-	-	8,346,350	7,320,237	5,863,696	5,793,509
うち職員給料	1,342,986	10.9	1,197,885	-	-	議会	2,003,457	16.2	17,313	1,867,413	10,819,614	9,462,003	10,819,614	9,462,003
扶助費	2,594,996	21.0	814,299	813,884	9.5	総務	4,277,295	34.6	33,766	2,275,545	10,819,614	9,462,003	10,819,614	9,462,003
公債	891,481	7.2	846,041	846,041	9.9	衛生	1,229,432	9.9	20,347	1,094,790	1,333	1.19	1,333	1.19
元利償還金	830,333	6.7	792,433	792,433	9.2	衛生	115,929	0.9	-	114,217	3.6	5.1	3.6	5.1
一時借入金	61,148	0.5	53,608	53,608	0.6	労働	71,296	0.6	-	67,062	8.8	6.7	8.8	6.7
(義務的経費計)	5,541,577	44.8	3,558,334	3,528,287	41.1	農林水産業	482,346	3.9	40	167,919	-	-	-	-
物件費	2,254,564	18.2	1,857,634	1,830,354	21.3	商工	1,015,434	8.2	367,200	820,063	-	-	-	-
維持補修費	32,920	0.3	28,486	28,486	0.3	土木	639,918	5.2	3,930	634,509	1.4	1.2	1.4	1.2
補助費等	1,809,860	14.6	1,767,419	1,696,201	19.8	消防	1,494,028	12.1	117,304	1,210,599	-	-	-	-
うち一部事務組合負担金	501,271	4.1	497,755	497,755	5.8	教育	891,481	7.2	-	846,041	-	-	-	-
繰出	1,287,262	10.4	1,091,408	990,692	11.5	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	-	-
繰立	535,745	4.3	528,733	-	-	公債	-	-	-	-	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	316,048	2.6	6,550	30	0.0	諸支出金	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-
投資的経費	585,845	4.7	402,599	-	-	歳出合計	12,363,621	100.0	585,845	9,241,163	-	-	-	-
うち人件費	24,594	0.2	24,594	-	-	経常経費充当一般財源等計	8,074,050	千円	-	-	-	-	-	-
普通建設事業費	84,126	0.7	15,673	-	-	経常収支比率	94.0%	(94.0%)	-	-	-	-	-	-
うち単独費	501,719	4.1	386,926	-	-	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	-	-	-
収災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	12,363,621	千円	-	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入合計	12,754,180	千円	-	-	-	-	-	-
歳入合計	12,754,180	100.0	8,588,327	100.0	100.0	歳入合計	12,754,180	100.0	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイパン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイルズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

